

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月26日
【事業年度】	第35期（自平成21年6月1日至平成22年5月31日）
【会社名】	シグマ光機株式会社
【英訳名】	SIGMA KOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 玲二
【本店の所在の場所】	埼玉県日高市下高萩新田17番地2
【電話番号】	042-985-6221
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 菊池 健夫
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区緑1丁目19番9号
【電話番号】	03-5638-8221
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 菊池 健夫
【縦覧に供する場所】	シグマ光機株式会社 東京本社 （東京都墨田区緑1丁目19番9号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第31期 平成18年5月	第32期 平成19年5月	第33期 平成20年5月	第34期 平成21年5月	第35期 平成22年5月
売上高(千円)	8,199,315	8,015,209	8,055,955	6,389,741	6,046,573
経常利益(千円)	1,439,519	1,406,664	1,318,726	367,945	373,796
当期純利益(千円)	686,595	915,534	727,918	107,935	173,486
純資産額(千円)	10,399,449	10,887,628	11,120,780	10,841,863	10,748,650
総資産額(千円)	14,566,185	13,701,546	13,484,726	12,540,507	12,820,665
1株当たり純資産額(円)	1,328.63	1,407.31	1,452.45	1,450.55	1,438.56
1株当たり当期純利益(円)	88.47	117.90	94.24	14.39	23.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	87.62	117.04	94.19	-	-
自己資本比率(%)	71.1	79.2	82.2	86.1	83.6
自己資本利益率(%)	6.82	8.64	6.64	0.99	1.61
株価収益率(倍)	21.36	13.24	9.31	43.97	30.91
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	825,518	1,184,167	746,514	897,060	1,149,179
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	518,986	16,529	556,982	290,683	37,898
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	660,438	866,482	721,000	338,907	374,173
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,278,425	1,629,322	1,024,571	1,287,113	2,000,781
従業員数(人)	402	429	453	473	470

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第34期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第 31 期 平成18年 5 月	第 32 期 平成19年 5 月	第 33 期 平成20年 5 月	第 34 期 平成21年 5 月	第 35 期 平成22年 5 月
売上高(千円)	7,098,302	7,376,190	7,421,267	5,892,584	5,683,818
経常利益(千円)	1,271,798	1,297,317	1,142,007	305,733	356,235
当期純利益(千円)	591,964	803,226	605,287	64,347	136,897
資本金(千円)	2,623,347	2,623,347	2,623,347	2,623,347	2,623,347
発行済株式総数(千株)	8,011	8,011	8,011	7,811	7,811
純資産額(千円)	9,856,427	10,213,458	10,475,468	10,157,507	10,088,515
総資産額(千円)	13,036,840	12,897,528	12,761,823	11,740,893	12,136,840
1株当たり純資産額(円)	1,264.86	1,324.78	1,372.85	1,363.89	1,354.63
1株当たり配当額(うち1株当たり中間 配当額)(円)	20.00 (-)	30.00 (10.00)	30.00 (15.00)	32.00 (17.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益(円)	76.27	103.43	78.36	8.58	18.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	75.54	102.68	78.32	-	-
自己資本比率(%)	75.6	79.2	82.1	86.5	83.1
自己資本利益率(%)	6.13	8.00	5.90	0.62	1.35
株価収益率(倍)	24.78	15.09	11.19	73.75	39.16
配当性向(%)	26.2	29.0	38.3	372.9	163.2
従業員数(人)	296	323	345	371	373

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第34期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事業内容
昭和52年4月	埼玉県入間郡日高町(現・埼玉県日高市)田波目に資本金2,000千円でレーザー用光学機器の製造及び販売を目的としてシグマ光機株式会社を設立。
昭和57年5月	埼玉県入間郡日高町(現・埼玉県日高市)原宿に新本社・工場を建設し移転。
昭和58年4月	自動位置決め装置の製造・販売を開始。
昭和59年10月	規格製品用総合カタログ初版を発行。無店舗販売を開始。
昭和61年11月	東京都板橋区成増に東京営業所を開設。自動位置決め装置の販売を強化。
平成元年3月	石川県能登中核工業団地に進出し、能登工場を設立。石川県の先端産業条例に基づく助成対象企業に指定。
平成2年7月	埼玉県入間郡日高町(現・埼玉県日高市)下高萩新田に本社・工場を建設し、本社及び工場の主力を移転。
平成4年6月	大阪市淀川区西中島に大阪営業所を開設。関西地区の販売を強化。
平成5年1月	石川県金沢市戸水町に金沢技術センターを開設。
平成5年6月	レーザー用光学研磨製品の研磨加工作業を目的として、上海西格瑪光机有限公司を設立。
平成6年8月	東京都荒川区東日暮里に東京営業所を移転。スペースの拡大により販売を強化。
平成7年7月	光学機器の米国内製造販売を主目的として、オプトシグマコーポレーションを設立。
平成7年10月	各種レーザー用光学機器、計測機器装置の販売を目的として、シグマテクノス株式会社を設立。石川県松任市(現・石川県白山市)八束穂に技術センターを開設。金沢技術センターを統合。
平成8年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。資本金を999,750千円に増資。
平成9年8月	本社・工場を増設。研磨製品の増産に対応。
平成10年1月	上海西格瑪光机有限公司(中国上海市)の新工場完成。本格稼働開始。
平成10年5月	光学薄膜製品の生産体制を拡充するため、夏目光学株式会社と共同出資で長野県飯田市にタックコート株式会社を設立。
平成12年7月	技術センター「ISO 14001」取得。
平成13年1月	スイス・フラン建新株引受権の行使完了。資本金を2,149,347千円に増資。
平成13年2月	本社・工場「ISO 9001」取得。
平成13年3月	技術センター「ISO 9002」取得。 能登工場「ISO 9001」取得。 営業推進部門及び本社機能の強化拡充のため「東京本社ビル」(墨田区)を取得。
平成14年6月	東京本社を開設し、営業本部及び管理本部を移転。
平成14年9月	東京本社「ISO 9001」取得。
平成14年10月	技術センター「ISO 9001」取得。
平成15年1月	東京本社、本社・工場、大阪営業所「ISO 14001」取得。
平成15年7月	能登工場「ISO 14001」取得。
平成15年9月	大阪営業所「ISO 9001」取得。
平成16年12月	ジャスダック市場の創設に伴い、店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所(現 大阪証券取引所 JASDAQ市場)に株式を上場。
平成17年11月	上海西格瑪光机有限公司(中国上海市)の工場増設。機器製品の中国生産を開始。
平成18年2月	品質マネジメントシステム、環境マネジメントシステムを統合し、国内5事業所の「ISO 9001:2000」「ISO 14001:2004」を一括認証取得。
平成19年3月	本社・工場を増設。光学素子部門の設備を増強。
平成19年5月	大阪営業所を大阪支店に改組。
平成19年6月	福岡市博多区に九州営業所を開設。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、シグマ光機株式会社（当社）、子会社2社及び関連会社2社により構成されており、事業は光学基本機器製品、自動応用製品、光学素子・薄膜製品、光学システム製品の生産、販売と主にこれらに付随する保守、サービス等であります。

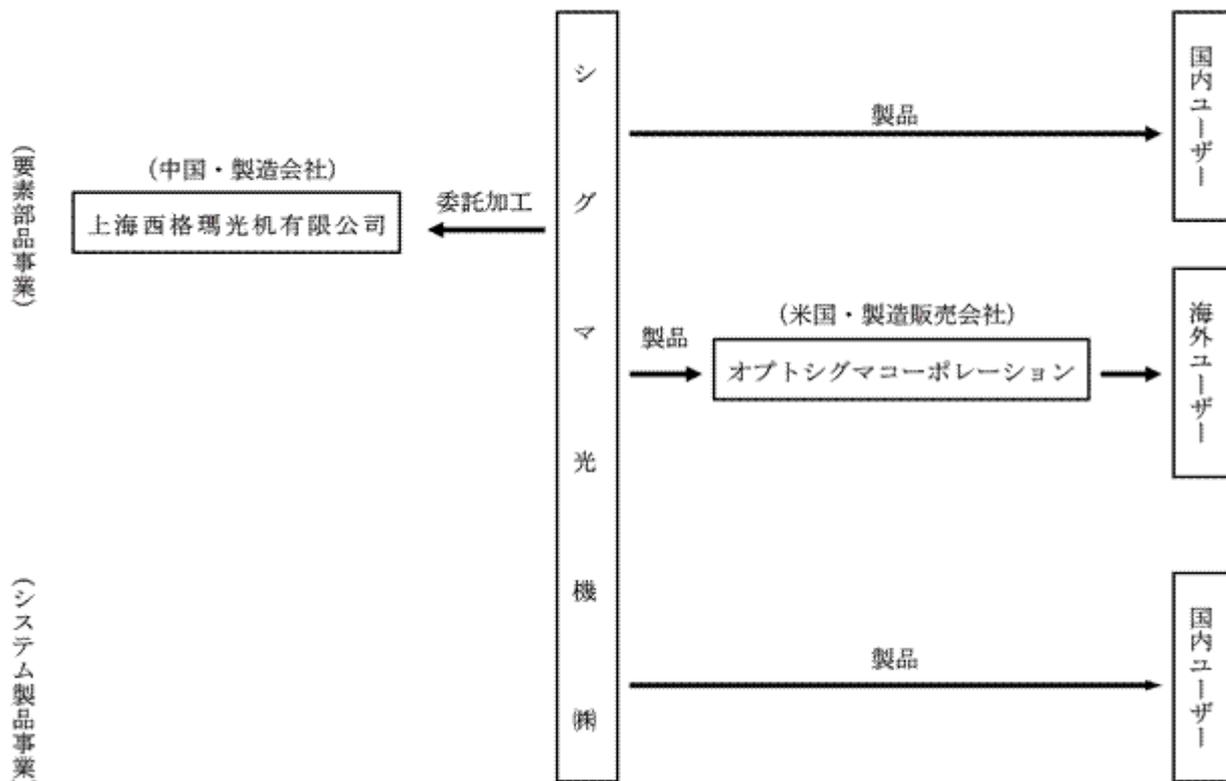
当社グループの製品は、光産業技術の分野における基礎研究、開発研究、応用研究分野に欠かせない光学機器・装置の生産、販売並びにこれら製品に係るサービスの提供であります。

事業の特色として、多品種の規格品をカタログ販売しており、テレファックス受注と宅配便により全国に販売しております。又、特注製品への対応が可能で、研究、開発のマーケットニーズを満たす受注生産体制を整えております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	製品区分	主要品目	主要な会社
要素部品事業	光学基本機器製品	ステージ、ホルダー、ベース他	当社 オプトシグマコーポレーション 上海西格瑪光机有限公司
	自動応用製品	自動位置・姿勢決めユニット、光計測・制御ユニット、計測・制御ソフトウェア他	当社
	光学素子・薄膜製品	マルチエレメントオブティクス、ミラー、ビームスプリッター、フィルター、レンズ、プリズム、ポラライザ、基板、ウインドウ他	当社 オプトシグマコーポレーション 上海西格瑪光机有限公司
システム製品事業	光学システム製品	レーザプロセッシングシステム、各種FPD評価・検査ユニット・システム、マイクロマニピュレーター、レーザマイクロカッター、各種特注システム製品他	当社

以上の事項を図示すると次のとおりとなります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) オプトシグマコーポレーション	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	千米ドル 100	要素部品事業	100	当社製品の製造販売をしている。 役員の兼務あり。
上海西格瑪光机有限公司	中華人民共和国 上海市	千米ドル 4,000	要素部品事業	91	当社光学基本機器製品及び 光学素子・薄膜製品の製造 をしている。 なお、当社より銀行借入の 債務保証を受けている。 役員の兼務あり。
(持分法適用関連会社) タックコート(株)	長野県飯田市	百万円 52	要素部品事業	43	当社薄膜製品の製造をして いる。 なお、当社より銀行借入の 債務保証を受けている。 役員の兼務あり。
シグマテクノス(株)	埼玉県日高市	百万円 100	システム製品 事業	20	当社光学システム製品の製 造販売をしている。

- (注) 1. 上海西格瑪光机有限公司は特定子会社に該当しております。
2. 上記関係社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. オプトシグマコーポレーション及び上海西格瑪光机有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
要素部品事業	303
システム製品事業	74
全社(共通)	93
合計	470

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は軽微のため記載しておりません。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
373	35.9	9.1	4,139,342

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は軽微のため記載しておりません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めて算出しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、一昨年秋の金融危機に端を発した世界同時不況に対する各国政府の大規模な財政出動と金融緩和の効果により、緩やかな回復を続けてまいりましたが、景気対策効果の剥落懸念と財政赤字の拡大を受けたソプリリスクの高まりにより、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが主力とする民間、官公庁向け研究開発分野は堅調に推移すると共に、関連する産業分野、特に半導体業界において設備投資が再開され、受注が第3四半期以降堅調に推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは、コア事業である「要素部品事業」に対し、特に優位性がある光学技術の高度化を進めるために、人材投資、設備投資の選択と集中に努めると共に、新製品投入に取り組みました。

又、第2四半期までの受注低迷に対応すべく、生産コストの削減、経費の見直しに努めました。

その結果、売上高60億4千6百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益2億円（前年同期比0.2%減）、経常利益3億7千3百万円（前年同期比1.6%増）となりました。又、当期純利益は1億7千3百万円（前年同期比60.7%増）となりましたが、これは前連結会計年度に退職給付費用1億2千6百万円を特別損失に計上したことによるものです。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

要素部品事業

当事業におきましては、関連する産業分野の新規設備投資は依然慎重な姿勢が続いております。昨年10月以降、中国、韓国などアジア諸国の半導体業界及びF P D業界の旺盛な設備投資により関連する国内企業の製造装置や検査装置等の需要が増加し、受注状況は緩やかな回復を続けております。このような環境の中、バイオ業界向けの自動位置決め装置は堅調に推移しており、半導体業界向け手動位置決め製品及びF P D・太陽電池業界向けレーザ加工機組込み光学素子製品及び手動位置決め製品、通信業界向け光学素子製品が堅調に推移しております。その結果、売上高は53億5千5百万円（前年同期比1.2%減）となり、営業利益は7億5千1百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

システム製品事業

当事業におきましては、生産コストの低減に向けた動きはあるものの、新規設備投資・研究開発投資については依然慎重な動きが継続しており、F P D・太陽電池業界向けレーザ加工機用ユニット製品の引合は増加したものの受注状況は弱含みが続いております。なお、バイオ関連製品は堅調に回復しておりますが、半導体業界向けO E M製品、F P D業界向けの検査装置組込み用ユニット製品、レーザプロセッシングシステムにおきましては本格的な受注回復には至らず、売上高は6億9千1百万円（前年同期比28.7%減）となり、営業損失は1億5百万円（前年同期は営業損失7千7百万円）となりました。

所在地別のセグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内は、要素部品事業におきましては、昨年10月以降、中国、韓国などアジア諸国の半導体業界及びF P D業界の旺盛な設備投資により関連する国内企業の製造装置や検査装置等の需要が増加し、受注状況は緩やかな回復を続けております。このような環境の中、バイオ業界向けの自動位置決め装置は堅調に推移しており、半導体業界向け手動位置決め製品及びF P D・太陽電池業界向けレーザ加工機組込み光学素子製品及び手動位置決め製品、通信業界向け光学素子製品が堅調に推移しております。システム製品事業におきましては、生産コストの低減に向けた動きはあるものの、新規設備投資・研究開発投資については依然慎重な動きが継続しており、F P D・太陽電池業界向けレーザ加工機用ユニット製品の引合は増加したものの受注状況は弱含みが続いております。なお、バイオ関連製品は堅調に回復しておりますが、半導体業界向けO E M製品、F P D業界向けの検査装置組込み用ユニット製品、レーザプロセッシングシステムにおきましては本格的な受注回復には至っておりませんが要素部品事業の受注回復により、セグメント間の内部売上高を含む売上高は56億7千7百万円（前年同期比3.6%減）となり、営業利益は6億5千3百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

北米

北米は、米国失業率の高止まり状態が継続し、景気の本格的な回復が見られない中、当社子会社の有力マーケットであるメディカル、宇宙航空及び防衛関連、半導体の業績回復が限定的であり、いまだ出口が見えない景気低迷の影響もあり、装置組込み用要素部品でO E Mの大口受注を取り込んだものの、受注が本格回復には至らず、セグメント間の内部売上高を含む売上高は6億円（前年同期比28.7%減）となり、営業利益は5百万円（前年同期比93.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は20億円となり、前連結会計年度末に比べ7億1千3百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11億4千9百万円となりました。

これは税金等調整前当期純利益3億2千8百万円、減価償却費4億1千6百万円、棚卸資産の減少2億9千5百万円、仕入債務の増加4億2千6百万円でそれぞれ増加し、売上債権の増加3億6千4百万円で減少したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3千7百万円となりました。

これは主に定期預金の取崩による収入4千9百万円、有価証券の満期償還による収入5千万円でそれぞれ増加し、有形・無形固定資産の取得による支出1億5千2百万円で減少したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億7千4百万円となりました。

これは、借入金の返済による支出1億4千9百万円、配当金の支払2億2千3百万円で減少したことなどによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
要素部品事業	4,867,965	109.4
システム製品事業	693,426	97.2
合計	5,561,391	107.8

（注）金額は販売価格（消費税等抜き）によって表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

(2) 受注状況

当社グループは需要予測に基づく見込生産をしておりますが、システム製品事業において受注生産を行なっております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
システム製品事業	754,326	106.5	111,031	228.7

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
要素部品事業	5,355,166	98.8
システム製品事業	691,406	71.3
合計	6,046,573	94.6

（注）1．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2．セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

要素部品事業におきましては、キーテクノロジーとなる部品の高度化・内製化を更に進めます。

又、主要なお客様の海外生産移転あるいは競合他社による海外生産等により、国内外で価格競争が激化しております。そのため当社グループは、既存の要素部品事業の海外生産及び海外販売を、これまで以上に強化してまいります。

システム製品事業の成長を加速させるために、付加価値の高い光学システム製品、特に光学技術の優位性を生かせるユニット製品の開発及び国内外販売に力を入れ、要素部品事業とシステム製品事業の相乗効果により、競合他社との差別化を図ってまいります。

又、システム製品事業の売上高営業利益率を高めるために、品質の向上と安定、コストダウンを重要経営課題と位置付け、組織体制の早急な構築に尽力いたします。

併せて、当社グループを取り巻く経営環境は不透明な状況が続いており、このような環境下においても収益が確保出来る様、業務の見直し、諸経費削減を引き続き推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループは事業等のリスクに関し、組織的に対処することとしておりますが、現在、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

主要事業の特殊な環境

多品種の規格品をカタログ販売しており、お客様の注文に合わせてタイムリーに納品するために光学基本機器製品、自動応用製品、光学素子・薄膜製品におきまして見込生産を行っており、環境基準や事業環境等の急激な変化により、在庫評価等に重要な影響を与える可能性があります。

新製品開発力

お客様ニーズをいち早く取り入れた新製品開発を実施して安定的な収益を確保してまいりましたが、技術動向や市場変化を予測し、魅力ある新製品を開発できない場合は、将来の成長性・収益性に重要な影響を与える可能性があります。

海外での事業展開

当社グループは、米国及び中国に生産販売子会社を設立し進出しております。これら進出先の予期しない政情・経済の変動、予期しない法律規制の変更、テロ等の社会的混乱等により、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

情報の流出

当社グループは、カタログ販売を主要な営業形態としており、多くのお客様情報を扱っております。これらの情報が不手際等で流出した場合、当社グループの企業価値を毀損するだけでなく、経済的損失につながり当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

自然災害等の発生

大地震・火災・洪水等自然災害への対策には十分注意を払っておりますが、開発・製造拠点並びに調達先等に壊滅的な損害が生じた場合、操業が中断し、生産や出荷に遅延が生じる恐れがあり、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループのレーザ関連製品を用いた光学技術の研究開発は、大学、大学付属研究所、国公立研究所（各省庁研究所）、民間企業の研究所、開発部門で盛んに行われております。当社グループは、これらの光技術の研究開発分野から先端のニーズをいただき、研究開発には不可欠な光学基本機器製品、自動応用製品、光学素子・薄膜製品等のカタログ規格品及びその特注品を要素部品として提供しております。

又、レーザ光の研究開発分野で蓄積した総合技術力を駆使し、レーザ周辺機器の総合メーカーとしてF P D・半導体等の産業分野に向けた計測、観測、加工用の光学システム製品を提供しております。

当社グループの研究開発は、主として技術開発部が担当しております。

当連結会計年度における当社グループの事業の種類別セグメントの研究開発費は、要素部品事業7千6百万円、システム製品事業1千6百万円となっており、主な研究開発の活動状況は、次のとおりであります。

1. 要素部品事業

基本機器製品では、光学素子ホルダー類のイノベーションを図り、装置組み込み用の素子ホルダーや、新規位置固定方法（NOMILOCK）を開発完了し市場投入しました。その結果、液晶パネル製造装置や検査装置に多く使用されるようになりました。又、原価低減を徹底した手動ステージを開発し、販売価格を極めて低く抑え、組み込み機器市場に投入し高評価を得ています。この結果、他の市場への、より幅広い応用が期待されます。

自動応用製品では、ヘテロダイン式高精度測長機を開発し物体の動きを精密に計測できるシステムを提供できるようになりました。現在このシステムをお客様に貸し出し評価を受けている最中です。この技術を応用し色々な市場への波及効果が期待できます。又、倒立顕微鏡用のステージ開発を完了させCEマークを取得しました。この事により海外でのこの分野での市場に参入でき売り上げ向上が期待できます。

光学素子製品については、光学素子とそのホルダーを特殊セラミックスを用い一体化した新しいタイプの光学素子の開発に成功しました。これは基板研磨技術と薄膜技術を融合することにより達成することができた物です。この事により、光学素子をホルダーに取り付けるときに発生していた光学面の歪みを無くすることができ、より高性能な光学素子を市場に供給できるようになり光学素子製品としての当社の優位性を築くことができます。

要素系ユニット製品として、対物レンズ・f レンズ・レーザ集光用レンズ等組み合わせレンズ、非球面レンズの継続開発を行いました。ラインアップ拡充により更なる競争力向上が期待できます。

2. システム製品事業

最新の研究開発分野で培った技術を基に、システム系ユニット製品・パーツの開発を継続して行いました。オートフォーカスユニットを中心としたレーザ加工光学系、観察・測定系ユニットやシステムを用いたブラッシュアップ開発にも着手しました。その重要なパーツである高出力レーザ加工用対物レンズ等幅広い製品やサービスの提供が可能となりました。又、パルス発振用レーザダイオード（LD）電源を開発しました。レーザ加工機用として需要が伸びているパルスレーザ用電源として市場参入し売り上げ貢献ができる物と期待しています。これらのレーザ電源のシリーズ拡充により、更なる競争力向上に繋がります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13.3%増加し、61億円となりました。これは、現金及び預金が7億7千7百万円、受取手形及び売掛金が3億5千9百万円それぞれ増加し、棚卸資産が3億1千万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.1%減少し、67億2千万円となりました。これは、建物及び構築物が1億1千2百万円、機械装置及び運搬具が1億6千5百万円、長期預金が1億円それぞれ減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、128億2千万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて41.9%増加し、14億2千8百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が3億7千9百万円、未払法人税等が1億1百万円それぞれ増加し、短期借入金が8千万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.0%減少し、6億4千3百万円となりました。これは、長期借入金が7千万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて22.0%増加し、20億7千2百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、107億4千8百万円となりました。

自己資本比率は、83.6%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ3億4千3百万円減少し、60億4千6百万円となりました。売上高減少の主たる要因は、要素部品事業におきましてはバイオ業界向けの自動位置決め装置及び半導体業界向け手動位置決め製品、FPD・太陽電池業界向けレーザ加工機組込み光学素子製品及び手動位置決め製品、通信業界向け光学素子製品が第3四半期以降堅調に推移しておりますが、それまでの落ち込みをカバーしきれず前連結会計年度に比べ6千4百万円減少し、システム製品事業におきましてはバイオ関連製品は堅調に回復しておりますが、半導体業界向けOEM製品、FPD業界向け検査装置組込み用ユニット製品、レーザプロセッシングシステムが本格的な受注回復には至らず前連結会計年度に比べ2億7千8百万円減少したことによるものです。

売上原価は前連結会計年度に比べ9千9百万円減少し、37億6千2百万円となりました。これは売上高減収に伴ない材料仕入、外注加工費等の削減を進めたことによるものですが、売上原価率は前連結会計年度に比べ1.8%アップし62.2%となりました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ2億4千2百万円減少し、20億8千3百万円となりました。これは経費全般の見直しに努めたことによるもので、売上高販売費及び一般管理費比率は前連結会計年度に比べ1.9%ダウンし34.5%となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度から横ばいの2億円となり、売上高営業利益率は前連結会計年度に比べ0.2%アップし3.3%となりました。

営業外損益は前連結会計年度に比べ6百万円増加し、1億7千3百万円のプラスとなりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ5百万円増加し、3億7千3百万円となり、売上高経常利益率は前連結会計年度に比べ0.4%アップし6.2%となりました。

当期純利益は前連結会計年度に比べ6千5百万円増加し、1億7千3百万円となりました。これは投資不動産などの減損損失4千6百万円を計上した減少要因はありますが、前連結会計年度に特別損失に計上した退職給付費用1億2千6百万円がなくなったことによるものです。

この結果、売上高当期純利益率は前連結会計年度に比べ1.2%アップし2.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当該事項につきましては、本報告書の「第2 事業の状況 1業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資は、1億1千8百万円であります。その主なものは、本社・工場における光学素子生産設備更新について1千1百万円、内部統制及び経営管理の強化を目的とした財務会計システム及び生産管理システムを中心としたソフトウェアについて2千7百万円であります。

なお、当連結会計年度において、老朽化した機械及び装置の除却損失2百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループの当連結会計年度末における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	投資不動産		その他		合計
						建物及び構築物	土地 (面積㎡)			
本社・工場 (埼玉県日高市)	要素部品事業 システム製品事業	生産研究設備 販売及び事務設備	664,348	243,066	755,817 (16,811)	-	- (-)	58,014	1,721,247	165
能登工場 (石川県羽咋郡志賀町)	要素部品事業	生産研究設備	133,382	146,610	101,325 (19,053)	-	- (-)	7,266	388,584	70
技術センター (石川県白山市)	要素部品事業	生産研究設備	82,604	1,930	340,409 (9,744)	-	- (-)	6,110	431,054	25
厚生施設他	-	-	220,264	13,464	270,078 (2,020)	252,541	139,233 (3,110)	28,898	924,482	21
東京本社ビル (東京都墨田区) (注)	要素部品事業 システム製品事業	賃貸用不動産 販売及び事務設備	-	-	- (-)	1,002,012	950,000 (979)	275	1,952,288	92

(注) 東京本社ビルは、主たる内容が賃貸に供しているため貸借対照表上「投資不動産」として表示しております。

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	無形固定資産 (面積㎡)	その他		
オプトシグマ コーポレーション	本社 (米国カリフォルニア州)	要素部品事業	光学素子・薄膜製品生産設備及び要素部品の販売施設	8,233	63,129	-	4,692	76,055	22
上海西格瑪光机有限公司	本社 (中国上海市)	要素部品事業	光学素子・薄膜製品及び光学基本機器の生産設備	116,320	195,026	33,804 (10,745)	790	345,941	75

(注) 上記の他、主要な賃借及びリース設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地・建物 (㎡)	年間賃借料 及びリース料 (千円)
本社・工場 (埼玉県日高市)	要素部品事業 システム製品事業	生産研究設備 販売及び事務設備(賃借 及びリース)	165	2,962.54	37,303
能登工場 (石川県羽咋郡志賀町)	要素部品事業	生産研究設備(リース)	70	-	2,646
大阪支店 (大阪市淀川区)	要素部品事業	販売施設(賃借)	17	312.39	13,859

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地・建物 (㎡)	年間賃借料 及びリース料 (千円)
オプトシグマ コーポレーション	本社 (米国カリフォルニア州)	要素部品事業	光学素子・薄膜製品 生産設備及び要素 部品の販売施設 (賃借及びリース)	22	1,161.25	13,461

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設は、次のとおりであります。

会社名事業 所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
オプトシグ マコーポ レーション	米国カリ フォルニア 州	要素部品 事業	光学素子・ 薄膜製品生 産設備	255,155 (注)1	7,993 (注)1	自己資金	平成22年 1月	平成22年 11月	(注)2

(注)1. 投資予定金額については、ドル建ての金額を1ドル93.04円で換算しております。

2. 完成後の増加能力につきましては生産が多岐に亘り画一的に表現することが不可能なため、記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,811,728	7,811,728	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	7,811,728	7,811,728	-	-

(注) ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併いたしましたので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年7月23日 (注)	200,000	7,811,728	-	2,623,347	-	3,092,112

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成22年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	12	37	7	4	2,701	2,775	-
所有株式数 (単元)	-	8,608	451	13,315	523	20	55,185	78,102	1,528
所有株式数の 割合(%)	-	11.02	0.58	17.04	0.67	0.03	70.66	100.0	-

(注) 自己株式364,328株は、「個人その他」に3,643単元、「単元未満株式の状況」に28株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成22年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
浜松ホトニクス株式会社	静岡県浜松市東区市野町1126-1	1,000	12.80
森 玲二	東京都練馬区	713	9.12
竹田 和平	愛知県名古屋市中白区	390	4.99
シグマ光機取引先持株会	埼玉県日高市下高萩新田17-2	376	4.81
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤 7-4-1	203	2.59
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	東京都千代田区内幸町2-2-2 (東京都中央区晴海1-8-12)	200	2.56
株式会社サンライズクリエイト	埼玉県鶴ヶ島市松ヶ丘 2-9-33-209	190	2.43
シグマ光機従業員持株会	埼玉県日高市下高萩新田17-2	182	2.33
杉山 大樹	埼玉県川越市	146	1.87
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	110	1.40
計	-	3,510	44.94

(注) 上記の他、自己株式が364千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 364,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,445,900	74,459	-
単元未満株式	普通株式 1,528	-	1単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	7,811,728	-	-
総株主の議決権	-	74,459	-

【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シグマ光機株式会社	埼玉県日高市下高 萩新田17-2	364,300	-	364,300	4.66
計	-	364,300	-	364,300	4.66

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	364,328	-	364,328	-

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対して期間利益に基づく積極的な利益配分を行う事を基本方針とし、長期的視野に立って収益力の拡大、企業体質の強化及び次世代製品の開発や設備投資等を勘案した配当政策を進めてまいります。株主の皆様への配当性向につきましては、連結ベースで30%以上を目途に配当を行うとともに、一方で市況低迷時においても株主の皆様への長期的視点を勘案し、安定配当を確保する様努めてまいります。

又、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

この方針に基づき、平成22年5月期の期末配当金は15円とし、先に実施いたしました中間配当金15円と合わせた年間配当金は、1株当たり30円といたします。

なお、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めており、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年1月8日 取締役会決議	111,711	15
平成22年7月9日 取締役会決議	111,711	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月
最高(円)	2,130	1,930	1,629	927	818
最低(円)	1,240	1,457	683	447	540

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年12月	平成22年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	599	641	638	765	818	806
最低(円)	540	580	600	625	750	671

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		森 玲二	昭和18年1月26日生	昭和48年3月 森特殊研磨開業 昭和52年4月 当社設立 取締役 平成元年10月 当社専務取締役 平成7年12月 上海西格瑪光机有限公司 董事長 平成11年4月 オプトシグマコーポレーション取締役社長 平成15年8月 当社海外事業統括 平成17年9月 当社海外事業統括・光学素子担当 オプトシグマコーポレーション取締役会長 平成18年8月 当社代表取締役社長（現任）	(注)3	713
常務取締役	営業本部長	近藤 洋介	昭和38年4月2日生	平成3年4月 当社入社 平成10年5月 タックコート㈱取締役（現任） 平成12年4月 当社光学素子事業部長 平成14年6月 当社営業本部長（現任） 平成14年8月 当社取締役 平成17年4月 上海西格瑪光机有限公司 董事 平成18年9月 オプトシグマコーポレーション取締役 平成18年9月 当社常務取締役（現任） 平成20年10月 オプトシグマコーポレーション社長兼CEO（現任）	(注)3	49
取締役	光学機器製品本部長	水村 峯夫	昭和22年12月11日生	平成3年5月 ㈱アボロ北陸入社 平成4年10月 同社代表取締役社長 平成5年1月 当社入社 平成15年7月 当社執行役員光学機器部長 平成17年8月 当社取締役（現任） 平成18年5月 上海西格瑪光机有限公司 董事長（現任） 平成18年9月 当社光学機器本部長 平成20年9月 当社光学システム・機器製品本部長 平成22年4月 当社光学機器製品本部長兼自動応用機器部長 平成22年6月 当社光学機器製品本部長（現任）	(注)3	12
取締役	光学素子製品本部長 兼 光学素子生産部長 兼 本社工場長	山口 秀一	昭和17年9月30日生	昭和41年4月 山水電気㈱入社 平成元年11月 当社入社技術部部長 平成11年4月 当社大阪営業所長 平成11年6月 当社取締役（現任） 平成13年8月 当社システム製品事業部長 平成18年6月 当社システム製品本部副本部長 平成18年9月 当社光学素子本部長 平成19年8月 当社システム製品本部長兼本社工場長 平成20年12月 当社光学素子製品本部長兼本社工場長 平成22年6月 当社光学素子製品本部長兼光学素子生産部長兼本社工場長（現任）	(注)3	21
取締役	管理本部長	菊池 健夫	昭和25年12月18日生	昭和48年4月 日本生命保険（相）入社 平成12年3月 同社調査部担当部長 平成13年8月 当社取締役（現任） 管理本部長（現任）	(注)3	10
取締役	経営企画室長	田坂 隆昌	昭和28年10月16日生	昭和51年4月 ㈱埼玉銀行入行 平成9年5月 ㈱あさひ銀行幸手支店長 平成11年7月 当社入社 平成12年4月 当社海外業務部長 平成15年6月 当社営業本部営業副本部長 平成17年9月 当社執行役員 オプトシグマコーポレーション社長兼CEO 平成18年9月 当社経営企画室長（現任） 平成19年8月 当社取締役（現任）	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		坂本 繁	昭和24年9月7日生	平成8年2月 浜松ホトニクス(株)入社 第4設計部光学機器グループ主任部員 平成13年8月 当社取締役(現任) 平成15年10月 浜松ホトニクス(株)システム事業部SCDグループ主任部員 平成18年10月 同システム事業部システム技術部主任部員 平成21年10月 同システム事業部システム総務部勤務(現任)	(注)3	-
常勤監査役		大野 昭夫	昭和9年1月17日生	昭和34年4月 日興証券(株)入社 昭和60年12月 同社取締役企業本部長 昭和63年9月 日興キャピタル(株)専務取締役 平成7年6月 同社顧問 平成9年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	11
常勤監査役		磯部 文昭	昭和19年2月6日生	昭和38年1月 国鉄入社 昭和63年4月 当社入社 平成元年11月 当社能登工場総務部長 平成11年6月 当社取締役 平成13年8月 当社内部監査室長 平成17年8月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	12
監査役		大野 隆久	昭和34年2月9日生	昭和59年4月 浜松ホトニクス(株)入社 平成16年10月 同社管理部主任部員 平成18年8月 当社監査役(現任) 平成20年10月 浜松ホトニクス(株)管理部管理グループグループ長(現任)	(注)6	-
監査役		野崎 昭司	昭和17年3月30日生	昭和45年12月 野崎税務会計事務所開業(現任) 平成9年6月 当社監査役(現任)	(注)4	8
計						846

- (注) 1. 取締役坂本繁は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役大野昭夫、大野隆久、野崎昭司の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年8月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成19年8月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成21年8月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成22年8月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

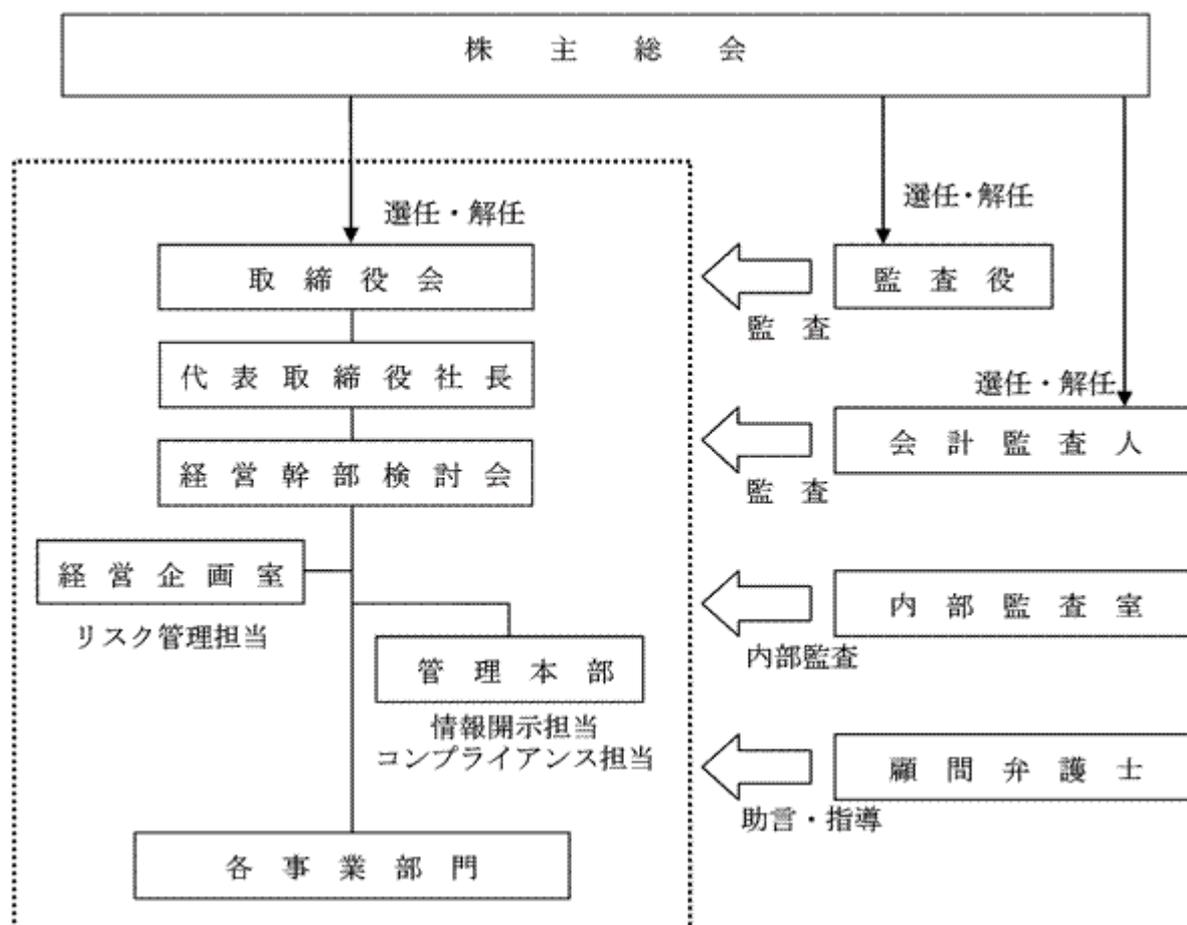
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

- ・当社の取締役会は、社外取締役1名を含む取締役7名体制であります。そして、経営責任の明確化を図る観点から、平成13年より取締役の任期を1年に短縮しております。取締役会は、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時に開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決議するとともに、業務執行の監督を行なっております。
- ・平成15年より執行役員制度を導入し、迅速な意思決定並びに業務執行を行なうとともに、取締役会の監督機能の強化を図ることとしております。
- ・平成18年より経営幹部検討会を設置し、取締役会付議案件の事前審議あるいは懸案事項の部門間調整や情報交換等を行うとともに、取締役会の決定方針に基づく具体的な執行戦略あるいは重要な執行案件について審議や意見交換を行なっております。
- ・監査役会は、社外監査役3名を含む4名体制であります。
- ・会社の機関及び内部統制システムの概要は、下記のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

- ・当社は、上記体制を推進することにより、経営判断の合理性・透明性・公平性を確保するとともに、客観的かつ中立的な視点で経営を監視・チェックすることが出来るものと判断しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

- ・平成18年5月に内部統制システム構築の基本方針を策定し、全社への浸透・定着を推進しております。
- ・平成21年5月期から、内部統制システムを本格実施しております。
- ・社長直属の独立機関として、社内各部門の業務監査を行なう内部監査室を設置しております。
- ・経営企画室は、リスク管理全般を担当しております。
- ・管理本部は、取締役会の事務局として、コンプライアンスの監視に取り組んでおります。
- ・その他、顧問弁護士からコーポレート・ガバナンス体制、法律面等についての公正かつ適切な助言、指導を受けております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

- ・当社は、業務が適正に遂行されていること及び役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、内部統制システム構築の基本方針を策定し、その推進・定着に努めております。
- ・管理本部は内部統制システムの事務局機能として、各事業部門の業務執行について適宜報告を受けるとともに、コンプライアンスの監視に努めております。
- ・リスク管理については、リスクマネジメントに関する規定等に基づき業務を担当する各部門が業務執行及び財産に係るリスクを認識・把握するとともに、経営企画室を中心として組織横断的なリスクへの対応を図ってまいります。

内部監査及び監査役監査の状況

- ・内部監査は、社長直轄の独立した業務監査部門である内部監査室（４名）により実施しております。法令順守、内部統制の有効性と効率性、リスクマネジメントの検証等について、各部門、工場などの監査を定期的を実施し、チェック・指導する体制をとっております。
- ・監査役監査は、常勤監査役（２名）及び非常勤監査役（２名）の４名により実施しております。監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席するとともに、監査役会が定めた監査計画・業務分担などに従い、取締役の経営戦略の意思決定並びに業務執行状況について、監査を行なっております。
- ・内部監査室と監査役は、月次で情報交換を行うとともに、定期的に会計監査人と協議を行い、緊密な連絡を図るよう努めております。
- ・内部統制システム推進のための各種会議及び経営幹部検討会には、内部監査室長や常勤監査役が適宜出席し、意見交換や質疑応答を行ない、内部統制部門との情報共有を進めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は１名、社外監査役は３名であります。

社外取締役坂本繁及び社外監査役大野隆久の両名は、当社と資本・業務提携にある浜松ホトニクス株式会社の社員であります。社外監査役である大野昭夫はジャスダック証券取引所（現 大阪証券取引所）が指定を義務付けた一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。又、社外監査役野崎昭司は税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社の社外取締役及び社外監査役は、当社以外の法人等における経験や知識に基づき、当社経営に対し客観的かつ中立的な立場から、監視、チェック、あるいは助言を行なっております。これによりまして、当社の経営体質の健全性、公平性を高める機能を果たしております。

社外取締役及び社外監査役が、経営への監督、監査を有効に行なうことができる体制を構築するため、管理部門がデータや資料を提供するとともに、各種質問への迅速な対応を行なうなどのサポートをしております。又、社外取締役及び社外監査役は、各種会議に出席し、内部監査室及び会計監査人と情報交換・連携を図っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰 労引当金	
取締役 (社外取締役を除く。)	54,234	43,824	-	5,300	5,110	6
監査役 (社外監査役を除く。)	4,060	3,240	-	550	270	1
社外役員	5,750	4,800	-	650	300	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の報酬等については、株主総会で承認された報酬限度額内で支給される月額報酬及び役員賞与、並びに内規により定められた役員退職慰労金で構成されております。

取締役の月額報酬は各役員の役位、職責に応じて取締役会で決定しております。監査役の月額報酬は監査役会にて決定しております。役員賞与は業績を勘案したうえで、最終的に取締役会で支給額を決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
11銘柄 150,410千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
日本電産コバル電子株式会社	156,000	110,136	安定株主としての政策投資
株式会社北國銀行	50,000	15,500	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社りそなホールディングス	6,000	6,906	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	945	2,554	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
みずほ信託銀行株式会社	10,000	780	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社武蔵野銀行	200	491	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 （千円）	当事業年度 （千円）			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	5,169	248	1,246	389

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、会計監査人による監査を実施するとともに、監査役による監査を行なっております。会計監査人については、有限責任監査法人トーマツを選任し、監査契約を締結しております。当期における当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 久保伸介

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 芝田雅也

なお、上記の両名とも、継続監査年数が7年を超えないため、継続監査年数の記載は省略しております。又、監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等4名であります。

取締役の定員

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

又、取締役の解任の決議要件について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の過半数を有する株主が出席し、出席した株主の議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定めております。

これは、機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は自己の株式の取得について、総合的な株主還元策の遂行と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第155条第3号及び第459条第1項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できる環境を構築するためのものであります。

責任限定契約の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償の限度額は、法令の規定する額としております。

これは、社外取締役及び社外監査役として有能な人材を迎えられることを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図ることを目的とするものであります。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	-	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるオプトシグマコーポレーション及び上海西格瑪光机有限公司の会計監査にあたり、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト&トウシュ及びデロイト トウシュ トーマツに対する監査証明業務に基づく報酬は、提出会社が6,885千円、連結子会社が3,697千円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるオプトシグマコーポレーション及び上海西格瑪光机有限公司の会計監査にあたり、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト&トウシュ及びデロイト トウシュ トーマツに対する監査証明業務に基づく報酬は、提出会社が6,713千円、連結子会社が3,861千円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等が主催するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,520,242	2,297,525
受取手形及び売掛金	6 1,588,969	1,948,600
有価証券	373,810	310,323
商品及び製品	749,381	648,685
仕掛品	113,862	81,638
原材料及び貯蔵品	808,574	630,746
繰延税金資産	125,661	115,433
その他	105,601	69,573
貸倒引当金	2,443	2,339
流動資産合計	5,383,659	6,100,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 3 3,254,428	1, 3 3,222,065
減価償却累計額	1,917,129	1,996,911
建物及び構築物(純額)	1,337,298	1,225,153
機械装置及び運搬具	3 2,604,046	3 2,482,144
減価償却累計額	1,775,229	1,818,916
機械装置及び運搬具(純額)	828,816	663,227
土地	1, 3 1,551,624	1, 3 1,467,630
その他	3 646,234	3 646,206
減価償却累計額	509,517	541,076
その他(純額)	136,716	105,129
有形固定資産合計	3,854,456	3,461,141
無形固定資産		
その他	76,845	89,697
無形固定資産合計	76,845	89,697
投資その他の資産		
投資有価証券	2 238,026	2 265,577
繰延税金資産	150,620	141,589
投資不動産	2,600,201	1 2,684,071
減価償却累計額	271,774	339,363
投資不動産(純額)	2,328,426	2,344,708
その他	4 547,298	4 443,237
貸倒引当金	38,826	25,474
投資その他の資産合計	3,225,545	3,169,638
固定資産合計	7,156,848	6,720,477
資産合計	12,540,507	12,820,665

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	439,059	819,031
短期借入金	1 259,392	1 179,128
未払法人税等	-	101,267
役員賞与引当金	4,000	6,500
その他	304,568	323,033
流動負債合計	1,007,021	1,428,960
固定負債		
長期借入金	1 168,611	1 97,748
退職給付引当金	314,455	337,625
役員退職慰労引当金	115,523	121,203
その他	93,032	86,477
固定負債合計	691,622	643,054
負債合計	1,698,643	2,072,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金	3,092,112	3,092,112
利益剰余金	5,427,210	5,377,275
自己株式	266,145	266,145
株主資本合計	10,876,525	10,826,590
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,683	43,215
為替換算調整勘定	99,309	156,203
評価・換算差額等合計	73,626	112,988
少数株主持分	38,963	35,048
純資産合計	10,841,863	10,748,650
負債純資産合計	12,540,507	12,820,665

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
売上高	6,389,741	6,046,573
売上原価	3,862,288	3,762,442
売上総利益	2,527,453	2,284,130
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	99,047	87,889
広告宣伝費	87,536	57,888
給料及び手当	936,149	857,728
役員賞与引当金繰入額	4,000	6,500
退職給付費用	37,746	36,560
役員退職慰労引当金繰入額	5,714	5,680
福利厚生費	151,458	147,624
賃借料	67,378	64,101
減価償却費	120,486	100,941
租税公課	45,469	44,195
支払手数料	189,586	157,501
試験研究費	100,808 ¹	93,131 ¹
その他	481,524	424,193
販売費及び一般管理費合計	2,326,908	2,083,936
営業利益	200,544	200,194
営業外収益		
受取利息	19,192	6,145
受取配当金	3,030	2,412
不動産賃貸料	192,177	194,128
補助金収入	43,233	42,949
その他	37,394	36,397
営業外収益合計	295,029	282,034
営業外費用		
支払利息	10,156	7,000
不動産賃貸費用	97,524	90,194
その他	19,948	11,237
営業外費用合計	127,628	108,432
経常利益	367,945	373,796
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,246
貸倒引当金戻入額	-	4,434
特別利益合計	-	5,680

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2 94	2 3,131
退職給付費用	126,346	-
投資有価証券評価損	8,131	-
貸倒引当金繰入額	1,590	-
減損損失	-	3 46,273
会員権評価損	-	1,318
特別損失合計	136,162	50,723
税金等調整前当期純利益	231,783	328,753
法人税、住民税及び事業税	169,726	157,079
法人税等調整額	46,238	86
法人税等合計	123,488	157,166
少数株主利益又は少数株主損失()	359	1,899
当期純利益	107,935	173,486

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,623,347	2,623,347
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,623,347	2,623,347
資本剰余金		
前期末残高	3,116,277	3,092,112
当期変動額		
自己株式の消却	24,164	-
当期変動額合計	24,164	-
当期末残高	3,092,112	3,092,112
利益剰余金		
前期末残高	5,749,543	5,427,210
当期変動額		
剰余金の配当	239,193	223,422
当期純利益	107,935	173,486
自己株式の処分	23,077	-
自己株式の消却	167,996	-
当期変動額合計	322,332	49,935
当期末残高	5,427,210	5,377,275
自己株式		
前期末残高	366,382	266,145
当期変動額		
自己株式の取得	205,602	-
自己株式の処分	113,677	-
自己株式の消却	192,161	-
当期変動額合計	100,236	-
当期末残高	266,145	266,145
株主資本合計		
前期末残高	11,122,785	10,876,525
当期変動額		
剰余金の配当	239,193	223,422
当期純利益	107,935	173,486
自己株式の取得	205,602	-
自己株式の処分	90,600	-
当期変動額合計	246,260	49,935
当期末残高	10,876,525	10,826,590

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	53,796	25,683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,113	17,531
当期変動額合計	28,113	17,531
当期末残高	25,683	43,215
為替換算調整勘定		
前期末残高	93,789	99,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,519	56,894
当期変動額合計	5,519	56,894
当期末残高	99,309	156,203
評価・換算差額等合計		
前期末残高	39,993	73,626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,632	39,362
当期変動額合計	33,632	39,362
当期末残高	73,626	112,988
少数株主持分		
前期末残高	37,988	38,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	975	3,914
当期変動額合計	975	3,914
当期末残高	38,963	35,048
純資産合計		
前期末残高	11,120,780	10,841,863
当期変動額		
剰余金の配当	239,193	223,422
当期純利益	107,935	173,486
自己株式の取得	205,602	-
自己株式の処分	90,600	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,657	43,277
当期変動額合計	278,917	93,212
当期末残高	10,841,863	10,748,650

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	231,783	328,753
減価償却費	431,311	416,041
減損損失	-	46,273
投資有価証券売却損益（は益）	-	1,246
退職給付引当金の増減額（は減少）	155,783	23,170
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,455	4,363
役員賞与引当金の増減額（は減少）	14,000	2,500
受取利息及び受取配当金	22,223	8,558
支払利息	10,156	7,000
売上債権の増減額（は増加）	955,755	364,626
たな卸資産の増減額（は増加）	203,236	295,718
仕入債務の増減額（は減少）	590,104	426,713
未払消費税等の増減額（は減少）	4,975	17,631
その他	44,102	31,014
小計	1,314,076	1,153,995
利息及び配当金の受取額	25,235	8,678
利息の支払額	10,182	7,166
法人税等の還付額	-	61,075
法人税等の支払額	432,069	67,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	897,060	1,149,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	567,113	607,067
定期預金の払戻による収入	766,976	656,938
有価証券の取得による支出	1,349,172	5,098,791
有価証券の償還による収入	1,349,172	5,148,791
投資有価証券の売却による収入	-	3,539
有形固定資産の取得による支出	399,773	127,681
投資不動産の取得による支出	94,747	806
無形固定資産の取得による支出	6,407	25,079
その他	10,381	12,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	290,683	37,898

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,400,000	1,300,000
短期借入金の返済による支出	1,400,000	1,300,000
長期借入れによる収入	300,000	125,000
長期借入金の返済による支出	284,074	274,364
自己株式の売却による収入	90,600	-
自己株式の取得による支出	205,602	-
配当金の支払額	239,193	223,422
その他	637	1,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	338,907	374,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,927	23,439
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	262,542	713,667
現金及び現金同等物の期首残高	1,024,571	1,287,113
現金及び現金同等物の期末残高	1,287,113	2,000,781

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社2社を連結の範囲に含めております。連結子会社名は、オプトシグマコーポレーション、上海西格瑪光机有限公司であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社2社に持分法を適用しております。持分法適用会社名は、シグマテクノス(株)及びタックコート(株)であります。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち上海西格瑪光机有限公司の決算日は12月末日、オプトシグマコーポレーションの決算日は3月末日となっております。連結財務諸表作成にあたっては、上海西格瑪光机有限公司は3月末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ハ. たな卸資産 (イ) 製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定） (ロ) 貯蔵品 主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ハ. たな卸資産 (イ) 製品・原材料・仕掛品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法）を、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～47年 機械装置及び運搬具 9年</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結財務諸表作成会社は機械装置について、従来、耐用年数を10年としておりましたが、平成20年度の税制改正を契機に資産の使用状況等を見直し、当連結会計年度より9年に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>ロ．無形固定資産</p> <p>(イ) ソフトウェア</p> <p>自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ロ) その他</p> <p>定額法</p> <p>なお、上海西格瑪光機有限公司の土地使用権については、土地使用契約期間（550ヶ月）に基づき毎期均等償却しております。</p> <p>ハ．長期前払費用</p> <p>均等償却法</p> <p>ニ．投資不動産</p> <p>建物（建物付属設備を除く）は定額法</p> <p>その他は定率法 （耐用年数15～42年）</p>	<p>イ．有形固定資産</p> <p>連結財務諸表提出会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法）を、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～47年 機械装置及び運搬具 9年</p> <p>ロ．無形固定資産</p> <p>(イ) ソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>(ロ) その他</p> <p>同左</p> <p>ハ．長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>ニ．投資不動産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社は、前連結会計年度まで退職給付引当金及び退職給付費用について、簡便法により計算した退職給付債務を用いて計上しておりましたが、当連結会計年度より原則法により計算した退職給付債務を用いて計上する方法に変更しております。 この変更に伴い、当期首において簡便法と原則法により計算した退職給付債務の差額を、当連結会計年度の特別損失として126,346千円計上しております。 これにより営業利益及び経常利益は5,646千円減少し、税金等調整前当期純利益は131,993千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>ハ. 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>ニ. 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ニ. 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	重要性のない場合を除き、発生年度より5年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、前連結会計年度まで主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>	<p>売上高及び売上原価の計上基準の変更</p> <p>システム製品事業等の受注生産に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる売上高、損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ758,843千円、172,781千円及び948,247千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「補助金収入」の金額は5,600千円であります。</p> <p>(2) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「為替差損」(当連結会計年度は12,290千円)は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>(1) 営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の増減額」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「役員退職慰労引当金の増加額」は、2,836千円であります。</p> <p>(2) 投資活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金の解約による収入」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「保険積立金の解約による収入」は、1,398千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)																																																																						
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">784,728千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">865,832</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,650,561千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">194,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">152,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">347,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 関連会社に対する残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">100,148千円</td> </tr> </table> <p>3. 有形固定資産の圧縮記帳 企業誘致促進補助金等の受入により取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">39,743千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7,910</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">67,712</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">162,175</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,938</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(有形固定資産のその他)</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,480千円</td> </tr> </table> <p>4. 長期預金 投資その他の資産に含まれる長期預金400,000千円(当初預入期間7~30年)は、満期日又は解約充足日までは保有する方針ですが、当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。</p> <p>5. 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">相手先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タックコート(株)</td> <td style="text-align: right;">80,354</td> </tr> <tr> <td>シグマ光機共済会</td> <td style="text-align: right;">3,175</td> </tr> </tbody> </table>	建物	784,728千円	土地	865,832	計	1,650,561千円	短期借入金	194,500千円	長期借入金	152,500	計	347,000千円	投資有価証券(株式)	100,148千円	建物	39,743千円	構築物	7,910	機械装置	67,712	土地	162,175	工具器具備品	1,938	(有形固定資産のその他)		計	279,480千円	相手先	金額(千円)	タックコート(株)	80,354	シグマ光機共済会	3,175	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">713,195千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">747,187</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">8,685</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,469,068千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">112,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">32,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,500千円</td> </tr> </table> <p>2. 関連会社に対する残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">105,955千円</td> </tr> </table> <p>3. 有形固定資産の圧縮記帳 企業誘致促進補助金等の受入により取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">39,743千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7,910</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">67,595</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">162,175</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,883</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(有形固定資産のその他)</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,308千円</td> </tr> </table> <p>4. 長期預金 投資その他の資産に含まれる長期預金300,000千円(当初預入期間30年)は、満期日又は解約充足日までは保有する方針ですが、当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。</p> <p>5. 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">相手先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タックコート(株)</td> <td style="text-align: right;">61,823</td> </tr> <tr> <td>シグマ光機共済会</td> <td style="text-align: right;">1,698</td> </tr> </tbody> </table>	建物	713,195千円	土地	747,187	投資不動産	8,685	計	1,469,068千円	短期借入金	112,000千円	長期借入金	32,500	計	144,500千円	投資有価証券(株式)	105,955千円	建物	39,743千円	構築物	7,910	機械装置	67,595	土地	162,175	工具器具備品	1,883	(有形固定資産のその他)		計	279,308千円	相手先	金額(千円)	タックコート(株)	61,823	シグマ光機共済会	1,698
建物	784,728千円																																																																						
土地	865,832																																																																						
計	1,650,561千円																																																																						
短期借入金	194,500千円																																																																						
長期借入金	152,500																																																																						
計	347,000千円																																																																						
投資有価証券(株式)	100,148千円																																																																						
建物	39,743千円																																																																						
構築物	7,910																																																																						
機械装置	67,712																																																																						
土地	162,175																																																																						
工具器具備品	1,938																																																																						
(有形固定資産のその他)																																																																							
計	279,480千円																																																																						
相手先	金額(千円)																																																																						
タックコート(株)	80,354																																																																						
シグマ光機共済会	3,175																																																																						
建物	713,195千円																																																																						
土地	747,187																																																																						
投資不動産	8,685																																																																						
計	1,469,068千円																																																																						
短期借入金	112,000千円																																																																						
長期借入金	32,500																																																																						
計	144,500千円																																																																						
投資有価証券(株式)	105,955千円																																																																						
建物	39,743千円																																																																						
構築物	7,910																																																																						
機械装置	67,595																																																																						
土地	162,175																																																																						
工具器具備品	1,883																																																																						
(有形固定資産のその他)																																																																							
計	279,308千円																																																																						
相手先	金額(千円)																																																																						
タックコート(株)	61,823																																																																						
シグマ光機共済会	1,698																																																																						
<p>6. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">61,310千円</td> </tr> </table>	受取手形	61,310千円	<p>6.</p>																																																																				
受取手形	61,310千円																																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)																														
<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費は100,808千円であります。</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品 (有形固定資産のその他)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">94千円</td> </tr> </table> <p>3.</p>	工具器具備品 (有形固定資産のその他)	94千円	<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費は93,131千円であります。</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,919千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品 (有形固定資産のその他)</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,131千円</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県川越市</td> <td style="text-align: center;">賃貸用不動産(注)</td> <td style="text-align: center;">投資不動産 (土地・建物)(注)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都荒川区</td> <td style="text-align: center;">賃貸用不動産(注)</td> <td style="text-align: center;">投資不動産 (土地・建物)(注)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県日高市</td> <td style="text-align: center;">遊休不動産</td> <td style="text-align: center;">土地・建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)期中に社宅から賃貸用不動産に用途を変更しております。これに伴い種類も土地・建物から投資不動産(土地・建物)に変更しております。</p> <p>当社グループは、継続的に損益の把握を行っている事業の種類別セグメントを基礎として、又、遊休資産及び賃貸用不動産については個々の物件ごとに資産グループを決定しております。</p> <p>上記賃貸用不動産及び遊休不動産については市場価格が著しく下落したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(46,273千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">369千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16,195</td> </tr> <tr> <td>投資不動産(建物)</td> <td style="text-align: right;">5,643</td> </tr> <tr> <td>投資不動産(土地)</td> <td style="text-align: right;">24,065</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,273千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。賃貸用不動産については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、遊休不動産については固定資産税評価額に合理的な調整を行い算出した金額を用いております。</p>	機械及び装置	2,919千円	工具器具備品 (有形固定資産のその他)	212	合計	3,131千円	場所	用途	種類	埼玉県川越市	賃貸用不動産(注)	投資不動産 (土地・建物)(注)	東京都荒川区	賃貸用不動産(注)	投資不動産 (土地・建物)(注)	埼玉県日高市	遊休不動産	土地・建物	建物	369千円	土地	16,195	投資不動産(建物)	5,643	投資不動産(土地)	24,065	合計	46,273千円
工具器具備品 (有形固定資産のその他)	94千円																														
機械及び装置	2,919千円																														
工具器具備品 (有形固定資産のその他)	212																														
合計	3,131千円																														
場所	用途	種類																													
埼玉県川越市	賃貸用不動産(注)	投資不動産 (土地・建物)(注)																													
東京都荒川区	賃貸用不動産(注)	投資不動産 (土地・建物)(注)																													
埼玉県日高市	遊休不動産	土地・建物																													
建物	369千円																														
土地	16,195																														
投資不動産(建物)	5,643																														
投資不動産(土地)	24,065																														
合計	46,273千円																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式(注)1				
普通株式	8,011,728	-	200,000	7,811,728
合計	8,011,728	-	200,000	7,811,728
自己株式				
普通株式(注)2,3	381,328	333,000	350,000	364,328
合計	381,328	333,000	350,000	364,328

(注)1. 普通株式の発行済株式数の減少は、平成20年7月11日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の増加は、平成20年7月22日及び平成20年10月6日開催の取締役会決議に基づく買付けによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式数の減少は、平成20年7月11日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却200,000株及び平成20年11月25日開催の取締役会決議に基づく第三者割当による自己株式の処分150,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年7月11日 取締役会	普通株式	114,456	15	平成20年5月31日	平成20年8月29日
平成21年1月9日 取締役会	普通株式	124,737	17	平成20年11月30日	平成21年2月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年7月10日 取締役会	普通株式	111,711	利益剰余金	15	平成21年5月31日	平成21年8月7日

当連結会計年度（自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,811,728	-	-	7,811,728
合計	7,811,728	-	-	7,811,728
自己株式				
普通株式	364,328	-	-	364,328
合計	364,328	-	-	364,328

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年 7月10日 取締役会	普通株式	111,711	15	平成21年 5月31日	平成21年 8月 7日
平成22年 1月 8日 取締役会	普通株式	111,711	15	平成21年11月30日	平成22年 2月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年 7月 9日 取締役会	普通株式	111,711	利益剰余金	15	平成22年 5月31日	平成22年 8月 6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,520,242千円	現金及び預金勘定 2,297,525千円
有価証券勘定 373,810	有価証券勘定 310,323
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 556,938	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 607,067
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金 50,000	現金及び現金同等物 2,000,781千円
現金及び現金同等物 1,287,113千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)																										
	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>401,298</td> <td>254,155</td> <td>147,142</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14,026 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>202,028 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>216,054 千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,723 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,376 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,697 千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,279 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,279 千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物及び 構築物	401,298	254,155	147,142	1年内	14,026 千円	1年超	202,028 千円	計	216,054 千円	支払リース料	32,723 千円	減価償却費相当額	13,376 千円	支払利息相当額	18,697 千円	1年内	3,279 千円	1年超	- 千円	計	3,279 千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																								
建物及び 構築物	401,298	254,155	147,142																								
1年内	14,026 千円																										
1年超	202,028 千円																										
計	216,054 千円																										
支払リース料	32,723 千円																										
減価償却費相当額	13,376 千円																										
支払利息相当額	18,697 千円																										
1年内	3,279 千円																										
1年超	- 千円																										
計	3,279 千円																										

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業遂行上の設備投資等に必要となる資金については主として自己資金を充当すると共に、銀行等金融機関からの借入により調達しております。又、一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブ取引については、為替の変動リスクをヘッジするためのものに限定し、当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。又、海外で事業を遂行するにあたり生じる海外向けの営業債権については、円建取引とすることで為替変動リスクの回避を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主として満期保有目的の債券、公社債投資信託及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク又は取引先の信用リスクに晒されております。なお、満期保有目的の債券につきましては、当連結会計年度において運用を行っていましたが、当連結会計年度末における残高はありません。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建ての営業債務については為替の変動リスクに晒されております。又、借入金については主に短期運転資金の調達を目的としており、期間は最長で3年であります。これについては固定金利による借入れとすることで金利変動リスクの回避を図っております。

未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券については、経理規程に従い、発行体の格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、又、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクについては、為替相場の状況に応じて必要に応じ、月別に把握された為替の変動リスクに対して先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の執行及び管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、経理部門において行っております。取引実績については管理本部長に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門において適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、必要とされる手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,297,525	2,297,525	-
(2)受取手形及び売掛金	1,948,600	1,948,600	-
(3)有価証券及び投資有価証券	451,859	451,859	-
資産計	4,697,986	4,697,986	-
(1)支払手形及び買掛金	819,031	819,031	-
(2)短期借入金	179,128	179,128	-
(3)未払法人税等	101,267	101,267	-
(4)長期借入金	97,748	96,035	1,713
負債計	1,197,176	1,195,462	1,713

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。又、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式及び投資組合出資金	124,041

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	2,297,525
受取手形及び売掛金	1,948,600

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	47,244	92,586	45,342
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	47,244	92,586	45,342
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	24,853	22,153	2,700
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	24,853	22,153	2,700
合計	72,097	114,739	42,641
2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額			
その他有価証券			
イ. 非上場株式	14,043千円		
ロ. 公社債投資信託	164,677千円		
ハ. 投資組合出資金	9,095千円		
ニ. 譲渡性預金	209,132千円		

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1. その他有価証券			
	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	120,921	45,852	75,069
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	120,921	45,852	75,069
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	34,658	37,977	3,318
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	314,365	314,365	-
小計	349,024	352,342	3,318
合計	469,945	398,194	71,750
2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券			
種類	売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
株式	3,558	1,246	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
<p>(1) 取引の内容・取引の利用目的</p> <p>当社において外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。連結子会社においてはデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>なお、当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計の方法等は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針</p> <p>主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針</p> <p>輸入取引に係る外貨建債務を対象として必要な範囲内で為替予約取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針を取っております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引は信用度の高い国内の金融機関に契約先を限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引は、経理グループ内で取引され、その取引契約、残高照合等は当事者以外の経理担当がリスク管理も含め行うこととしており、デリバティブ取引の状況は、日報を管理本部長へ、年度報告を取締役会へ報告しております。又、内部監査室により、規程に従って、取引の実行、管理、記帳及びヘッジの有効性の評価が行われ、適切なリスク管理が行われていることを監査することとしております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は、全従業員を対象に退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しています。</p> <p>2. 退職給付債務等に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">316,238千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,783</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">314,455千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">24,929千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,700</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">39,929</td> </tr> <tr> <td>簡便法から原則法への変更による費用処理額</td> <td style="text-align: right;">126,346</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,904千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	316,238千円	未認識数理計算上の差異	1,783	退職給付引当金	314,455千円	勤務費用	24,929千円	利息費用	5,700	確定拠出年金への掛金支払額	39,929	簡便法から原則法への変更による費用処理額	126,346	退職給付費用合計	196,904千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は、全従業員を対象に退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しています。</p> <p>2. 退職給付債務等に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">338,978千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,353</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337,625千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">26,639千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,324</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">40,915</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,057千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	338,978千円	未認識数理計算上の差異	1,353	退職給付引当金	337,625千円	勤務費用	26,639千円	利息費用	6,324	確定拠出年金への掛金支払額	40,915	数理計算上の差異の費用処理額	178	退職給付費用合計	74,057千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付債務	316,238千円																																												
未認識数理計算上の差異	1,783																																												
退職給付引当金	314,455千円																																												
勤務費用	24,929千円																																												
利息費用	5,700																																												
確定拠出年金への掛金支払額	39,929																																												
簡便法から原則法への変更による費用処理額	126,346																																												
退職給付費用合計	196,904千円																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
割引率	2.0%																																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																																												
退職給付債務	338,978千円																																												
未認識数理計算上の差異	1,353																																												
退職給付引当金	337,625千円																																												
勤務費用	26,639千円																																												
利息費用	6,324																																												
確定拠出年金への掛金支払額	40,915																																												
数理計算上の差異の費用処理額	178																																												
退職給付費用合計	74,057千円																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
割引率	2.0%																																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

	平成16年8月26日定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役1名及び当社従業員15名
ストック・オプション数(注)	普通株式 72,000株
付与日	平成17年4月1日
権利確定条件	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成18年9月1日至平成21年8月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

2. スtock・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

	平成16年8月26日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	27,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	5,000
未行使残	22,000

(2) 単価情報

	平成16年8月26日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,263
行使時平均株価 (円)	-

当連結会計年度（自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

	平成16年 8月26日定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名及び当社従業員15名
ストック・オプション数(注)	普通株式 72,000株
付与日	平成17年 4月 1日
権利確定条件	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成18年 9月 1日 至平成21年 8月31日

（注）株式数に換算して記載しております。

2. スtock・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

（1）ストック・オプションの数

	平成16年 8月26日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 （株）	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 （株）	
前連結会計年度末	22,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	22,000
未行使残	-

（2）単価情報

	平成16年 8月26日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 （円）	1,263
行使時平均株価 （円）	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)																																																																																																																																		
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">45,943千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">110,829</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">105,555</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">125,058</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">61,839</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">21,589</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,392</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">505,209</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">197,517</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">307,691</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,032</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">20,594</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">38,627</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">269,064千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">125,661千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">150,620千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">7,218千円</td></tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">7.6</td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td> 控除対象外国法人税額</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td> 在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td> 法人税等特別控除</td><td style="text-align: right;">14.6</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">13.4</td></tr> <tr><td> 前期確定申告差異</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.3%</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	45,943千円	たな卸資産評価損	110,829	減損損失	105,555	退職給付引当金	125,058	減価償却費	61,839	たな卸資産未実現利益	21,589	その他	34,392	<hr/>		繰延税金資産小計	505,209	評価性引当額	197,517	<hr/>		繰延税金資産合計	307,691	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	18,032	その他	20,594	<hr/>		繰延税金負債合計	38,627	<hr/>		繰延税金資産の純額	269,064千円	流動資産 - 繰延税金資産	125,661千円	固定資産 - 繰延税金資産	150,620千円	固定負債 - その他	7,218千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	7.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	控除対象外国法人税額	4.2	在外子会社留保利益	3.7	法人税等特別控除	14.6	評価性引当額の増加	13.4	前期確定申告差異	1.5	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.3%	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">48,202千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">116,491</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">122,511</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">134,273</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">49,486</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">9,978</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,450</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">510,394</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">213,165</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">297,228</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">29,855</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">18,675</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">48,530</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">248,698千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">115,433千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">141,589千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">8,324千円</td></tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td> 控除対象外国法人税額</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td> 在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td> 法人税等特別控除</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.8%</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	48,202千円	たな卸資産評価損	116,491	減損損失	122,511	退職給付引当金	134,273	減価償却費	49,486	たな卸資産未実現利益	9,978	その他	29,450	<hr/>		繰延税金資産小計	510,394	評価性引当額	213,165	<hr/>		繰延税金資産合計	297,228	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	29,855	その他	18,675	<hr/>		繰延税金負債合計	48,530	<hr/>		繰延税金資産の純額	248,698千円	流動資産 - 繰延税金資産	115,433千円	固定資産 - 繰延税金資産	141,589千円	固定負債 - その他	8,324千円	法定実効税率	39.8%	(調整)		住民税均等割	5.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	控除対象外国法人税額	1.1	在外子会社留保利益	0.1	法人税等特別控除	6.8	評価性引当額の増加	4.7	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8%
役員退職慰労引当金	45,943千円																																																																																																																																		
たな卸資産評価損	110,829																																																																																																																																		
減損損失	105,555																																																																																																																																		
退職給付引当金	125,058																																																																																																																																		
減価償却費	61,839																																																																																																																																		
たな卸資産未実現利益	21,589																																																																																																																																		
その他	34,392																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金資産小計	505,209																																																																																																																																		
評価性引当額	197,517																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金資産合計	307,691																																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	18,032																																																																																																																																		
その他	20,594																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金負債合計	38,627																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	269,064千円																																																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	125,661千円																																																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	150,620千円																																																																																																																																		
固定負債 - その他	7,218千円																																																																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																			
住民税均等割	7.6																																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5																																																																																																																																		
控除対象外国法人税額	4.2																																																																																																																																		
在外子会社留保利益	3.7																																																																																																																																		
法人税等特別控除	14.6																																																																																																																																		
評価性引当額の増加	13.4																																																																																																																																		
前期確定申告差異	1.5																																																																																																																																		
その他	0.7																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.3%																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	48,202千円																																																																																																																																		
たな卸資産評価損	116,491																																																																																																																																		
減損損失	122,511																																																																																																																																		
退職給付引当金	134,273																																																																																																																																		
減価償却費	49,486																																																																																																																																		
たな卸資産未実現利益	9,978																																																																																																																																		
その他	29,450																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金資産小計	510,394																																																																																																																																		
評価性引当額	213,165																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金資産合計	297,228																																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	29,855																																																																																																																																		
その他	18,675																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金負債合計	48,530																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	248,698千円																																																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	115,433千円																																																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	141,589千円																																																																																																																																		
固定負債 - その他	8,324千円																																																																																																																																		
法定実効税率	39.8%																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																			
住民税均等割	5.4																																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																																																																																																		
控除対象外国法人税額	1.1																																																																																																																																		
在外子会社留保利益	0.1																																																																																																																																		
法人税等特別控除	6.8																																																																																																																																		
評価性引当額の増加	4.7																																																																																																																																		
その他	1.4																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8%																																																																																																																																		

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

当社では、東京都及び埼玉県において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸用住宅等を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	376,647	24,732	401,379	356,904
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,976,962	24,949	1,952,012	1,920,900

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は事業用固定資産からの転用による増加(56,339千円)であり、主な減少額は減価償却によるもの(15,042千円)及び減損損失(16,565千円)です。
3. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却によるもの(32,239千円)です。
4. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による鑑定評価額、その他の物件については固定資産税評価額等に基づいて自社で算定した金額であります。

又、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年5月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	差額(千円)	その他(売却損益等)(千円)
賃貸等不動産	26,947	18,941	8,005	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	167,180	130,257	36,923	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、営業部門及び管理部門として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	要素部品事業 (千円)	システム製品 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,419,393	970,348	6,389,741	-	6,389,741
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,419,393	970,348	6,389,741	-	6,389,741
営業費用	4,638,189	1,048,340	5,686,530	502,666	6,189,197
営業利益(又は営業損失)	781,203	(77,992)	703,211	(502,666)	200,544
. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,380,461	763,964	8,144,425	4,396,081	12,540,507
減価償却費	314,520	35,465	349,986	49,439	399,426
資本的支出	401,749	7,510	409,259	22,722	431,981
当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	要素部品事業 (千円)	システム製品 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,355,166	691,406	6,046,573	-	6,046,573
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,355,166	691,406	6,046,573	-	6,046,573
営業費用	4,604,154	797,191	5,401,345	445,033	5,846,379
営業利益(又は営業損失)	751,012	(105,785)	645,227	(445,033)	200,194
. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	8,197,689	791,413	8,989,102	3,831,562	12,820,665
減価償却費	309,193	25,464	334,657	47,204	381,861
資本的支出	110,920	6,052	116,973	18,428	135,402

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	製品区分	主要製品
要素部品事業	光学基本機器製品	ステージ、ホルダー、ベース他
	自動応用製品	自動位置・姿勢決めユニット、光計測・制御ユニット、計測・制御ソフトウェア他
	光学素子・薄膜製品	マルチエレメントオブティクス、ミラー、ビームスプリッタ、フィルター、レンズ、プリズム、ポラライザ、基板、ウインドウ他
システム製品事業	光学システム製品	レーザプロセッシングシステム、各種FPD評価・検査ユニット・システム、マイクロマニピュレーター、レーザマイクロカッター、各種特注システム製品他

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は502,666千円及び445,033千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,396,081千円及び3,831,562千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資産（投資有価証券及び会員権）、投資不動産、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等でありませ
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
6. 会計方針の変更

（前連結会計年度）

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、前連結会計年度まで主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる営業利益への影響はありません。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる営業利益への影響はありません。

（当連結会計年度）

（売上高及び売上原価の計上基準の変更）

システム製品事業等の受注生産に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高及び営業利益（又は営業損失）への影響はありません。

7. 追加情報

（前連結会計年度）

（機械装置の耐用年数の変更）

連結財務諸表作成会社は機械装置について、従来、耐用年数を10年としておりましたが、平成20年度の税制改正を契機に資産の使用状況等を見直し、当連結会計年度より9年に変更しております。

これによる営業利益への影響は軽微であります。

(退職給付会計)

連結財務諸表提出会社は、前連結会計年度まで退職給付引当金及び退職給付費用について、簡便法により計算した退職給付債務を用いて計上していましたが、当連結会計年度より原則法により計算した退職給付債務を用いて計上する方法に変更しております。

これによる各セグメントへの影響は、要素部品事業及びシステム製品事業の営業利益がそれぞれ2,763千円及び1,776千円減少しております。又、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用が1,106千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度の事業の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,547,290	820,268	22,182	6,389,741	-	6,389,741
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	345,293	22,272	183,554	551,120	(551,120)	-
計	5,892,584	842,541	205,736	6,940,862	(551,120)	6,389,741
営業費用	5,285,335	751,750	200,564	6,237,650	(48,453)	6,189,197
営業利益(又は営業損失)	607,248	90,790	5,172	703,211	(502,666)	200,544
・資産	6,923,972	764,209	542,923	8,231,105	4,309,401	12,540,507
当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,466,901	570,467	9,204	6,046,573	-	6,046,573
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	211,073	30,259	108,329	349,663	(349,663)	-
計	5,677,974	600,726	117,534	6,396,236	(349,663)	6,046,573
営業費用	5,024,129	594,967	131,911	5,751,008	95,370	5,846,379
営業利益(又は営業損失)	653,845	5,759	(14,377)	645,227	(445,033)	200,194
・資産	7,929,485	705,680	462,660	9,097,826	3,722,839	12,820,665

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
北米・・・米国

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は502,666千円及び445,033千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,396,081千円及び3,831,562千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券及び会員権)、投資不動産、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等でありませ

5. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、前連結会計年度まで主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる営業利益への影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる営業利益への影響はありません。

(当連結会計年度)

(売上高及び売上原価の計上基準の変更)

システム製品事業等の受注生産に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高及び営業利益(又は営業損失)への影響はありません。

6. 追加情報

(前連結会計年度)

(機械装置の耐用年数の変更)

連結財務諸表作成会社は機械装置について、従来、耐用年数を10年としておりましたが、平成20年度の税制改正を契機に資産の使用状況等を見直し、当連結会計年度より9年に変更しております。

これによる営業利益への影響は軽微であります。

(退職給付会計)

連結財務諸表提出会社は、前連結会計年度まで退職給付引当金及び退職給付費用について、簡便法により計算した退職給付債務を用いて計上しておりましたが、当連結会計年度より原則法により計算した退職給付債務を用いて計上する方法に変更しております。

これにより、日本の営業利益が5,646千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	北米	その他の地域	計
・ 海外売上高(千円)	629,417	496,058	1,125,475
・ 連結売上高(千円)			6,389,741
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.9	7.8	17.6
当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	北米	その他の地域	計
・ 海外売上高(千円)	468,900	684,600	1,153,500
・ 連結売上高(千円)			6,046,573
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.8	11.3	19.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

北米・・・米国、カナダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

関連当事者との取引の重要性が低いため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

関連当事者との取引の重要性が低いため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり純資産額	1,450円55銭	1,438円56銭
1株当たり当期純利益	14円39銭	23円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	107,935	173,486
普通株式に係る当期純利益（千円）	107,935	173,486
普通株式の期中平均株式数（株）	7,497,517	7,447,400
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	-	-
うち新株予約権（株）	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション（新株予約権） 平成16年8月26日定時株主総会決議 22個	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション（新株予約権） 平成16年8月26日定時株主総会決議 22個 新株予約権の権利行使期間終了に伴う権利失効により、当連結会計年度末残高はありません。

（重要な後発事象）

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	259,392	179,128	1.74	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	168,611	97,748	1.27	平成23年～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	428,004	276,876	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	76,748	21,000	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第2四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第3四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日	第4四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日
売上高(千円)	1,199,436	1,402,522	1,790,319	1,654,294
税金等調整前四半期純利益 金額又は損失金額() (千円)	61,547	710	250,034	140,978
四半期純利益金額又は純損 失金額() (千円)	43,144	8,678	140,341	84,967
1株当たり四半期純利益金 額又は純損失金額() (円)	5.79	1.16	18.84	11.40

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,349,558	2,168,498
受取手形	2, 6 536,029	2 652,558
売掛金	2 1,004,797	2 1,290,927
有価証券	101,844	51,885
商品及び製品	582,799	508,314
仕掛品	100,524	69,403
原材料及び貯蔵品	779,642	607,179
前払費用	17,815	17,881
繰延税金資産	71,211	79,953
その他	2 112,635	2 19,570
貸倒引当金	162	604
流動資産合計	4,656,695	5,465,569
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 3 2,761,341	1, 3 2,732,929
減価償却累計額	1,626,390	1,689,170
建物(純額)	1,134,950	1,043,758
構築物	3 249,834	3 249,834
減価償却累計額	181,511	192,992
構築物(純額)	68,322	56,841
機械及び装置	3 1,956,622	3 1,843,000
減価償却累計額	1,426,137	1,443,734
機械及び装置(純額)	530,484	399,266
車両運搬具	28,087	28,087
減価償却累計額	18,784	22,281
車両運搬具(純額)	9,303	5,805
工具、器具及び備品	3 621,573	3 619,105
減価償却累計額	488,683	519,459
工具、器具及び備品(純額)	132,889	99,646
土地	1, 3 1,551,624	1, 3 1,467,630
建設仮勘定	195	-
有形固定資産合計	3,427,772	3,072,948
無形固定資産		
ソフトウェア	35,554	40,511
電話加入権	4,667	4,667
その他	26	10,714
無形固定資産合計	40,248	55,893

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	137,878	159,622
関係会社株式	34,500	34,500
関係会社出資金	429,232	429,232
従業員に対する長期貸付金	40	-
関係会社長期貸付金	20,260	40,957
長期前払費用	12,584	27,583
繰延税金資産	158,662	149,373
投資不動産	2,600,201	¹ 2,684,071
減価償却累計額	271,774	339,363
投資不動産（純額）	2,328,426	2,344,708
長期預金	⁴ 400,000	⁴ 300,000
その他	133,418	111,925
貸倒引当金	38,826	55,474
投資その他の資産合計	3,616,177	3,542,428
固定資産合計	7,084,197	6,671,271
資産合計	11,740,893	12,136,840
負債の部		
流動負債		
支払手形	322,336	603,740
買掛金	87,301	249,533
1年内返済予定の長期借入金	¹ 243,500	¹ 164,000
未払金	110,912	135,881
未払費用	59,491	65,347
未払法人税等	-	101,205
未払消費税等	11,895	31,269
前受金	13,152	8,505
預り金	62,412	47,770
前受収益	89	89
役員賞与引当金	4,000	6,500
流動負債合計	915,092	1,413,843
固定負債		
長期借入金	¹ 152,500	¹ 97,500
退職給付引当金	314,455	337,625
役員退職慰労引当金	115,523	121,203
長期預り保証金	85,814	78,152
固定負債合計	668,292	634,481
負債合計	1,583,385	2,048,325

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金		
資本準備金	3,092,112	3,092,112
資本剰余金合計	3,092,112	3,092,112
利益剰余金		
利益準備金	197,670	197,670
その他利益剰余金		
特別償却積立金	10,156	7,228
別途積立金	3,700,000	3,700,000
繰越利益剰余金	774,682	691,086
利益剰余金合計	4,682,509	4,595,985
自己株式	266,145	266,145
株主資本合計	10,131,824	10,045,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,683	43,215
評価・換算差額等合計	25,683	43,215
純資産合計	10,157,507	10,088,515
負債純資産合計	11,740,893	12,136,840

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
売上高	5,892,584	5,683,818
売上原価		
製品期首たな卸高	615,773	582,799
当期製品製造原価	3,879,326	3,686,624
合計	4,495,100	4,269,423
他勘定振替高	₁ 226,394	₁ 134,724
製品期末たな卸高	582,799	508,314
製品売上原価	3,685,906	3,626,384
売上総利益	2,206,677	2,057,433
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	98,021	85,977
広告宣伝費	57,884	38,224
貸倒引当金繰入額	1,472	442
役員報酬	60,554	51,864
給料及び手当	859,213	780,155
役員賞与引当金繰入額	4,000	6,500
退職給付費用	35,458	34,222
役員退職慰労引当金繰入額	5,714	5,680
福利厚生費	129,267	126,994
賃借料	60,088	57,488
減価償却費	116,686	97,547
租税公課	41,429	41,476
支払手数料	173,690	144,368
試験研究費	₂ 100,808	₂ 93,131
その他	347,540	309,377
販売費及び一般管理費合計	2,091,831	1,873,448
営業利益	114,845	183,984
営業外収益		
受取利息	12,678	3,082
有価証券利息	827	1,408
受取配当金	20,638	3,537
不動産賃貸料	192,177	194,128
補助金収入	42,308	42,949
その他	35,062	29,676
営業外収益合計	303,693	274,783
営業外費用		
支払利息	7,979	5,750
不動産賃貸費用	97,524	90,194
その他	7,302	6,586
営業外費用合計	112,806	102,532
経常利益	305,733	356,235

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,246
貸倒引当金戻入額	-	4,089
特別利益合計	-	5,336
特別損失		
固定資産除却損	94	3,131
退職給付費用	126,346	-
投資有価証券評価損	8,131	-
貸倒引当金繰入額	1,590	30,000
減損損失	-	46,273
会員権評価損	-	1,318
特別損失合計	136,162	80,723
税引前当期純利益	169,571	280,848
法人税、住民税及び事業税	137,158	154,980
法人税等調整額	31,935	11,030
法人税等合計	105,223	143,950
当期純利益	64,347	136,897

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)		当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	1,974,203	51.7	1,890,318	51.7
労務費		945,867	24.7	981,459	26.9
経費		901,809	23.6	783,725	21.4
当期総製造費用		3,821,880	100.0	3,655,503	100.0
期首仕掛品たな卸高		163,630		100,524	
合計		3,985,510		3,756,027	
期末仕掛品たな卸高		100,524		69,403	
受注損失引当金戻入益		5,659		-	
当期製品製造原価		3,879,326		3,686,624	

(脚注)

前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)																				
<p>1. 原価計算の方法 ロット別原価計算を採用しております。</p> <p>2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>331,920千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>218,654千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>15,358千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>121,246千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>64,433千円</td> </tr> </table>	外注加工費	331,920千円	減価償却費	218,654千円	賃借料	15,358千円	消耗品費	121,246千円	水道光熱費	64,433千円	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>271,790千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>217,616千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>17,954千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>97,855千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>56,310千円</td> </tr> </table>	外注加工費	271,790千円	減価償却費	217,616千円	賃借料	17,954千円	消耗品費	97,855千円	水道光熱費	56,310千円
外注加工費	331,920千円																				
減価償却費	218,654千円																				
賃借料	15,358千円																				
消耗品費	121,246千円																				
水道光熱費	64,433千円																				
外注加工費	271,790千円																				
減価償却費	217,616千円																				
賃借料	17,954千円																				
消耗品費	97,855千円																				
水道光熱費	56,310千円																				

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,623,347	2,623,347
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,623,347	2,623,347
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,092,112	3,092,112
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,092,112	3,092,112
その他資本剰余金		
前期末残高	24,164	-
当期変動額		
自己株式の消却	24,164	-
当期変動額合計	24,164	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	3,116,277	3,092,112
当期変動額		
自己株式の消却	24,164	-
当期変動額合計	24,164	-
当期末残高	3,092,112	3,092,112
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	197,670	197,670
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	197,670	197,670
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	11,687	10,156
当期変動額		
特別償却積立金の積立	1,222	-
特別償却積立金の取崩	2,753	2,928
当期変動額合計	1,530	2,928
当期末残高	10,156	7,228
別途積立金		
前期末残高	3,435,000	3,700,000
当期変動額		
別途積立金の積立	265,000	-
当期変動額合計	265,000	-
当期末残高	3,700,000	3,700,000

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,404,072	774,682
当期変動額		
特別償却積立金の積立	1,222	-
特別償却積立金の取崩	2,753	2,928
別途積立金の積立	265,000	-
剰余金の配当	239,193	223,422
当期純利益	64,347	136,897
自己株式の処分	23,077	-
自己株式の消却	167,996	-
当期変動額合計	629,389	83,595
当期末残高	774,682	691,086
利益剰余金合計		
前期末残高	5,048,429	4,682,509
当期変動額		
剰余金の配当	239,193	223,422
当期純利益	64,347	136,897
自己株式の処分	23,077	-
自己株式の消却	167,996	-
当期変動額合計	365,920	86,524
当期末残高	4,682,509	4,595,985
自己株式		
前期末残高	366,382	266,145
当期変動額		
自己株式の取得	205,602	-
自己株式の処分	113,677	-
自己株式の消却	192,161	-
当期変動額合計	100,236	-
当期末残高	266,145	266,145
株主資本合計		
前期末残高	10,421,672	10,131,824
当期変動額		
剰余金の配当	239,193	223,422
当期純利益	64,347	136,897
自己株式の取得	205,602	-
自己株式の処分	90,600	-
当期変動額合計	289,848	86,524
当期末残高	10,131,824	10,045,300

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	53,796	25,683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,113	17,531
当期変動額合計	28,113	17,531
当期末残高	25,683	43,215
評価・換算差額等合計		
前期末残高	53,796	25,683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,113	17,531
当期変動額合計	28,113	17,531
当期末残高	25,683	43,215
純資産合計		
前期末残高	10,475,468	10,157,507
当期変動額		
剰余金の配当	239,193	223,422
当期純利益	64,347	136,897
自己株式の取得	205,602	-
自己株式の処分	90,600	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,113	17,531
当期変動額合計	317,961	68,992
当期末残高	10,157,507	10,088,515

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左
2. デリバティブの評価基準	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	(1) 製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～47年 機械及び装置 9年 （追加情報） 機械及び装置については、従来、耐用年数を10年としておりましたが、平成20年度の税制改正を契機に資産の使用状況等を見直し、当事業年度より9年に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 その他 定額法 (3) 長期前払費用 均等償却法 (4) 投資不動産 建物（建物付属設備を除く）は定額法 その他は定率法 （耐用年数15～42年）	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 その他 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) 投資不動産 同左

項目	前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 前事業年度まで退職給付引当金及び退職給付費用について、簡便法により計算した退職給付債務を用いて計上していましたが、当事業年度より原則法により計算した退職給付債務を用いて計上する方法に変更しております。 この変更に伴い、当期首において簡便法と原則法により計算した退職給付債務の差額を、当事業年度の特別損失として126,346千円計上しております。 これにより営業利益及び経常利益は5,646千円減少し、税引前当期純利益は131,993千円減少しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、前事業年度まで主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	<p>売上高及び売上原価の計上基準の変更</p> <p>システム製品事業等の受注生産に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる売上高、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「補助金収入」の金額は5,600千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)																																																																																				
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">784,728千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">865,832</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,650,561千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">194,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">152,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">347,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">51,504千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産(短期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">38,683千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">17,607千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産(未収収益)</td> <td style="text-align: right;">557千円</td> </tr> </table> <p>3. 有形固定資産の圧縮記帳</p> <p>企業誘致促進補助金等の受入れにより取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">39,743千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7,910</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">67,712</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,938</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">162,175</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,480千円</td> </tr> </table> <p>4. 長期預金400,000千円(当初預入期間7年~30年)は、満期日又は解約充足日までは保有する方針ですが、当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。</p> <p>5. 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証をしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">相手先</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タックコート(株)</td> <td style="text-align: right;">80,354</td> </tr> <tr> <td>シグマ光機共済会</td> <td style="text-align: right;">3,175</td> </tr> <tr> <td>上海西格瑪光机有限公司</td> <td style="text-align: right;">27,014 (280千米ドル)</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">61,310千円</td> </tr> </table>	建物	784,728千円	土地	865,832	計	1,650,561千円	1年内返済予定の長期借入金	194,500千円	長期借入金	152,500	計	347,000千円	受取手形及び売掛金	51,504千円	その他流動資産(短期貸付金)	38,683千円	その他流動資産(未収入金)	17,607千円	その他流動資産(未収収益)	557千円	建物	39,743千円	構築物	7,910	機械及び装置	67,712	工具、器具及び備品	1,938	土地	162,175	計	279,480千円	相手先	金額(千円)	タックコート(株)	80,354	シグマ光機共済会	3,175	上海西格瑪光机有限公司	27,014 (280千米ドル)	受取手形	61,310千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">713,195千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">747,187</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">8,685</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,469,068千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">112,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">32,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,500千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">86,271千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産(短期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">8,217千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産(立替金)</td> <td style="text-align: right;">631千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産(未収収益)</td> <td style="text-align: right;">369千円</td> </tr> </table> <p>3. 有形固定資産の圧縮記帳</p> <p>企業誘致促進補助金等の受入れにより取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">39,743千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7,910</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">67,595</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,883</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">162,175</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,308千円</td> </tr> </table> <p>4. 長期預金300,000千円(当初預入期間30年)は、満期日又は解約充足日までは保有する方針ですが、当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。</p> <p>5. 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証をしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">相手先</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タックコート(株)</td> <td style="text-align: right;">61,823</td> </tr> <tr> <td>シグマ光機共済会</td> <td style="text-align: right;">1,698</td> </tr> <tr> <td>上海西格瑪光机有限公司</td> <td style="text-align: right;">10,957 (120千米ドル)</td> </tr> </tbody> </table> <p>6.</p>	建物	713,195千円	土地	747,187	投資不動産	8,685	計	1,469,068千円	1年内返済予定の長期借入金	112,000千円	長期借入金	32,500	計	144,500千円	受取手形及び売掛金	86,271千円	その他流動資産(短期貸付金)	8,217千円	その他流動資産(立替金)	631千円	その他流動資産(未収収益)	369千円	建物	39,743千円	構築物	7,910	機械及び装置	67,595	工具、器具及び備品	1,883	土地	162,175	計	279,308千円	相手先	金額(千円)	タックコート(株)	61,823	シグマ光機共済会	1,698	上海西格瑪光机有限公司	10,957 (120千米ドル)
建物	784,728千円																																																																																				
土地	865,832																																																																																				
計	1,650,561千円																																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	194,500千円																																																																																				
長期借入金	152,500																																																																																				
計	347,000千円																																																																																				
受取手形及び売掛金	51,504千円																																																																																				
その他流動資産(短期貸付金)	38,683千円																																																																																				
その他流動資産(未収入金)	17,607千円																																																																																				
その他流動資産(未収収益)	557千円																																																																																				
建物	39,743千円																																																																																				
構築物	7,910																																																																																				
機械及び装置	67,712																																																																																				
工具、器具及び備品	1,938																																																																																				
土地	162,175																																																																																				
計	279,480千円																																																																																				
相手先	金額(千円)																																																																																				
タックコート(株)	80,354																																																																																				
シグマ光機共済会	3,175																																																																																				
上海西格瑪光机有限公司	27,014 (280千米ドル)																																																																																				
受取手形	61,310千円																																																																																				
建物	713,195千円																																																																																				
土地	747,187																																																																																				
投資不動産	8,685																																																																																				
計	1,469,068千円																																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	112,000千円																																																																																				
長期借入金	32,500																																																																																				
計	144,500千円																																																																																				
受取手形及び売掛金	86,271千円																																																																																				
その他流動資産(短期貸付金)	8,217千円																																																																																				
その他流動資産(立替金)	631千円																																																																																				
その他流動資産(未収収益)	369千円																																																																																				
建物	39,743千円																																																																																				
構築物	7,910																																																																																				
機械及び装置	67,595																																																																																				
工具、器具及び備品	1,883																																																																																				
土地	162,175																																																																																				
計	279,308千円																																																																																				
相手先	金額(千円)																																																																																				
タックコート(株)	61,823																																																																																				
シグマ光機共済会	1,698																																																																																				
上海西格瑪光机有限公司	10,957 (120千米ドル)																																																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)																																																		
<p>1 . 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">62,271千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,745</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">100,808</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費「その他」</td> <td style="text-align: right;">61,569</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226,394千円</td> </tr> </table> <p>2 . 一般管理費に含まれる研究開発費は100,808千円です。</p> <p>3 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">94千円</td> </tr> </table> <p>4 .</p>	機械及び装置	62,271千円	工具、器具及び備品	1,745	試験研究費	100,808	販売費及び一般管理費「その他」	61,569	計	226,394千円	工具、器具及び備品	94千円	<p>1 . 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">842千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,555</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">78,633</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費「その他」</td> <td style="text-align: right;">53,693</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,724千円</td> </tr> </table> <p>2 . 一般管理費に含まれる研究開発費は93,131千円です。</p> <p>3 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,919千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,131千円</td> </tr> </table> <p>4 . 減損損失 当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県川越市</td> <td>賃貸用不動産(注)</td> <td>投資不動産 (土地・建物)(注)</td> </tr> <tr> <td>東京都荒川区</td> <td>賃貸用不動産(注)</td> <td>投資不動産 (土地・建物)(注)</td> </tr> <tr> <td>埼玉県日高市</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地・建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)期中に社宅から賃貸用不動産に用途を変更しております。これに伴い種類も土地・建物から投資不動産(土地・建物)に変更しております。</p> <p>当社は、継続的に損益の把握を行っている事業の種類別セグメントを基礎として、又、遊休資産及び賃貸用不動産については個々の物件ごとに資産グループを決定しております。</p> <p>上記賃貸用不動産及び遊休不動産については市場価格が著しく下落したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(46,273千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">369千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16,195</td> </tr> <tr> <td>投資不動産(建物)</td> <td style="text-align: right;">5,643</td> </tr> <tr> <td>投資不動産(土地)</td> <td style="text-align: right;">24,065</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,273千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。賃貸用不動産については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、遊休不動産については固定資産税評価額に合理的な調整を行い算出した金額を用いております。</p>	機械及び装置	842千円	工具、器具及び備品	1,555	試験研究費	78,633	販売費及び一般管理費「その他」	53,693	計	134,724千円	機械及び装置	2,919千円	工具、器具及び備品	212	計	3,131千円	場所	用途	種類	埼玉県川越市	賃貸用不動産(注)	投資不動産 (土地・建物)(注)	東京都荒川区	賃貸用不動産(注)	投資不動産 (土地・建物)(注)	埼玉県日高市	遊休不動産	土地・建物	建物	369千円	土地	16,195	投資不動産(建物)	5,643	投資不動産(土地)	24,065	合計	46,273千円
機械及び装置	62,271千円																																																		
工具、器具及び備品	1,745																																																		
試験研究費	100,808																																																		
販売費及び一般管理費「その他」	61,569																																																		
計	226,394千円																																																		
工具、器具及び備品	94千円																																																		
機械及び装置	842千円																																																		
工具、器具及び備品	1,555																																																		
試験研究費	78,633																																																		
販売費及び一般管理費「その他」	53,693																																																		
計	134,724千円																																																		
機械及び装置	2,919千円																																																		
工具、器具及び備品	212																																																		
計	3,131千円																																																		
場所	用途	種類																																																	
埼玉県川越市	賃貸用不動産(注)	投資不動産 (土地・建物)(注)																																																	
東京都荒川区	賃貸用不動産(注)	投資不動産 (土地・建物)(注)																																																	
埼玉県日高市	遊休不動産	土地・建物																																																	
建物	369千円																																																		
土地	16,195																																																		
投資不動産(建物)	5,643																																																		
投資不動産(土地)	24,065																																																		
合計	46,273千円																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)					当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)				
1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項					1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項				
種類	前期末 株式数 (株)	当期増加 株式数 (株)	当期減少 株式数 (株)	当期末 株式数 (株)	種類	前期末 株式数 (株)	当期増加 株式数 (株)	当期減少 株式数 (株)	当期末 株式数 (株)
普通株式	381,328	333,000	350,000	364,328	普通株式	364,328	-	-	364,328
<p>(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものです。</p> <p>2. 普通株式の自己株式数の減少は、自己株式の消却による減少200,000株及び第三者割当による自己株式の処分による減少150,000株です。</p>									

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)																							
	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>401,298</td> <td>254,155</td> <td>147,142</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14,026千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>202,028千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>216,054千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,723千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,376千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,697千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>					取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建 物	401,298	254,155	147,142	1年内	14,026千円	1年超	202,028千円	合 計	216,054千円	支払リース料	32,723千円	減価償却費相当額	13,376千円	支払利息相当額	18,697千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																					
建 物	401,298	254,155	147,142																					
1年内	14,026千円																							
1年超	202,028千円																							
合 計	216,054千円																							
支払リース料	32,723千円																							
減価償却費相当額	13,376千円																							
支払利息相当額	18,697千円																							

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式12,000千円、関連会社株式22,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
役員退職慰労引当金 45,943千円	役員退職慰労引当金 48,202千円
たな卸資産評価損 86,001	たな卸資産評価損 92,975
関係会社株式評価損 133,039	関係会社株式評価損 133,039
減損損失 105,555	減損損失 122,511
退職給付引当金 125,058	退職給付引当金 134,273
減価償却費 61,839	減価償却費 49,486
その他 28,570	その他 41,606
繰延税金資産小計 586,008	繰延税金資産小計 622,094
評価性引当額 330,556	評価性引当額 358,135
繰延税金資産合計 255,451	繰延税金資産合計 263,959
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 18,032	その他有価証券評価差額金 29,855
その他 7,546	その他 4,777
繰延税金負債合計 25,578	繰延税金負債合計 34,632
繰延税金資産の純額 229,873千円	繰延税金資産の純額 229,326千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳
法定実効税率 39.8%	法定実効税率 39.8%
(調整)	(調整)
住民税均等割 10.4	住民税均等割 6.3
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7
控除対象外国法人税額 5.7	控除対象外国法人税額 1.2
法人税等特別控除 19.9	法人税等特別控除 7.9
評価性引当額の増加 18.3	評価性引当額の増加 9.7
前期確定申告差異 2.1	その他 0.5
その他 0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 62.1%	

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり純資産額	1,363円89銭	1,354円63銭
1株当たり当期純利益	8円58銭	18円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	64,347	136,897
普通株式に係る当期純利益(千円)	64,347	136,897
普通株式の期中平均株式数(株)	7,497,517	7,447,400
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
うち新株予約権(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション (新株予約権) 平成16年8月26日定時株主総会決議 22個	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション (新株予約権) 平成16年8月26日定時株主総会決議 22個 新株予約権の権利行使期間終了に伴う権利失効により、当事業年度末残高はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	日本電産コパル電子(株)	110,136
		(株)北國銀行	15,500
		(株)第一測範製作所	9,543
		(株)りそなホールディングス	6,906
		星光PMC(株)	4,624
		カネテック(株)	3,500
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,554
		(株)シグマテック	1,000
		みずほ信託銀行(株)	780
		シチズンホールディングス(株)	545
		その他(3銘柄)	491
計		271,465	155,579

【その他】

銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) ソシエテジェネラルアセットマネジ メント(株) りそなMMF (マネー・マネジメント・ファンド)	51,885
		小計	51,885
投資有価証券	その他 有価証券	(投資組合出資金) フューチャーベンチャーキャピタル(株) 石川県ベンチャー育成投資事業有限責 任組合	0
		小計	0
計		51,885	55,927

(注) ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社は、平成22年7月1日より、アムンディ・ジャパン株式会社に商号を変更しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,761,341	9,790	38,202 (6,012)	2,732,929	1,689,170	82,440	1,043,758
構築物	249,834	-	-	249,834	192,992	11,481	56,841
機械及び装置	1,956,622	8,530	122,152	1,843,000	1,443,734	136,829	399,266
車両運搬具	28,087	-	-	28,087	22,281	3,497	5,805
工具、器具及び備品	621,573	24,588	27,057	619,105	519,459	53,698	99,646
土地	1,551,624	-	83,994 (40,261)	1,467,630	-	-	1,467,630
建設仮勘定	195	-	195	-	-	-	-
有形固定資産計	7,169,280	42,909	271,602 (46,273)	6,940,587	3,867,638	287,947	3,072,948
無形固定資産							
ソフトウェア	109,102	18,538	-	127,640	87,129	13,581	40,511
電話加入権	4,667	-	-	4,667	-	-	4,667
その他	2,660	10,714	-	13,374	2,660	26	10,714
無形固定資産計	116,429	29,252	-	145,682	89,789	13,607	55,893
投資その他の資産							
長期前払費用	27,743	24,493	1,704	50,533	22,949	9,494	27,583
投資不動産	2,600,201	83,870	-	2,684,071	339,363	47,788	2,344,708
投資その他の資産計	2,627,945	108,363	1,704	2,734,604	362,313	57,282	2,372,291

(注) 1. 当期増加額のうち、主要なものは下記のとおりです。

投資不動産	有形固定資産(建物)からの振替	32,190千円
	有形固定資産(土地)からの振替	43,733千円

2. 当期減少額のうち、主要なものは下記のとおりです。

機械及び装置	本社・工場 光学素子製品製造設備	72,380千円
	能登工場 基本機器製品製造設備	46,469千円

3. 「当期減少額」欄の括弧内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	38,988	30,604	8,971	4,542	56,078
役員賞与引当金	4,000	6,500	4,000	-	6,500
役員退職慰労引当金	115,523	5,680	-	-	121,203

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」の「その他」のうち、162千円は一般債権に係る洗替による戻入額、315千円は外貨建債権の為替変動による戻入額、718千円は債権の時価評価による戻入額及び3,347千円は債権の回収による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,054
預金	
当座預金	1,514,593
普通預金	44,697
定期預金	607,067
別段預金	86
計	2,166,444
合計	2,168,498

b. 受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
宇野(株)	110,011
(株)山善	63,104
遠藤科学(株)	38,820
(株)ヤナギサワ	37,481
九州計測器(株)	34,149
その他	368,992
合計	652,558

ロ. 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年6月	147,010
7月	174,495
8月	200,998
9月	110,332
10月	19,721
11月以降	-
合計	652,558

c. 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ニコン	137,367
オプトシグマコーポレーション	73,061
オリンパス(株)	59,845
ミヤチテクノス(株)	53,963
フィニサーオーストラリア	52,195
その他	914,494
合計	1,290,927

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,004,797	5,928,909	5,642,779	1,290,927	81.4	70.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等を含めております。

d. 棚卸資産

イ. 商品及び製品

品目	金額(千円)
光学基本機器製品	214,137
自動応用製品	70,446
光学素子・薄膜製品	196,660
光学システム製品	27,069
合計	508,314

ロ. 仕掛品

品目	金額(千円)
光学基本機器製品	22,844
自動応用製品	16,569
光学素子・薄膜製品	22,523
光学システム製品	7,465
合計	69,403

八．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
主要材料	
機械部品・材料	478,790
光学ガラス材料	96,583
小計	575,374
貯蔵品	
カタログ	19,757
見本品	2,079
梱包資材	9,272
その他	696
小計	31,805
合計	607,179

負債の部

a．支払手形

イ．相手先別内訳

相手先	金額(千円)
夏目光学(株)	47,249
T H K(株)	45,930
(有)永信光機	40,739
ライオンパワー(株)	40,558
ヘルツ(株)	29,677
その他	399,586
合計	603,740

ロ．期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 6月	195,950
7月	204,140
8月	203,650
合計	603,740

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
夏目光学(株)	19,848
(有)粕谷機工	13,431
ライオンパワー(株)	12,545
上海西格瑪光机有限公司	10,996
(有)永信光機	10,357
その他	182,354
合計	249,533

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(注)
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載しておこなう。
なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。
<http://www.sigma-koki.com/>
2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第34期）（自平成20年6月1日 至平成21年5月31日）平成21年8月27日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年8月27日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第35期第1四半期）（自平成21年6月1日 至平成21年8月31日）平成21年10月14日関東財務局長に提出
（第35期第2四半期）（自平成21年9月1日 至平成21年11月30日）平成22年1月13日関東財務局長に提出
（第35期第3四半期）（自平成21年12月1日 至平成22年2月28日）平成22年4月13日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書
平成21年8月27日関東財務局長に提出
平成20年8月28日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成21年8月27日関東財務局長に提出
平成20年10月14日提出の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。
平成21年8月27日関東財務局長に提出
平成21年1月13日提出の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。
平成21年8月27日関東財務局長に提出
平成21年4月13日提出の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年8月27日

シグマ光機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人
トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシグマ光機株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シグマ光機株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シグマ光機株式会社の平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、シグマ光機株式会社が平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年8月26日

シグマ光機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人
トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシグマ光機株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シグマ光機株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シグマ光機株式会社の平成22年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、シグマ光機株式会社が平成22年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年8月27日

シグマ光機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人
トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシグマ光機株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シグマ光機株式会社の平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年8月26日

シグマ光機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人
トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシグマ光機株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シグマ光機株式会社の平成22年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。